

Ⅱ. 個別プロジェクト要約表（全426案件）

分冊Ⅱ. アジア以外の地域（全153案件）

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	カイロ市			1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	カイロ大都市圏都市用水開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	33,250 (US\$1=300円)	内貨分	7,518		<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				(状況)		
4. 分類番号		内容	パイプ建設 φ1,350mm 9,800m φ1,200mm 9,800m φ1,200mm 20,000 cu.m φ 500mm 4,800m			詳細設計終了	1979年12月	
5. 形態	F/S		ヘリオポリス・ナスルシティー送水施設 飲用水パイプライン 径1,200mm 9,800m 原水パイプライン 径1,350mm 9,800m 調整タンク 15,000 cu.m 20,000 cu.m			L/A締結日	1976年6月 (58.2億円), 1978年12月 (33.75 億円)	
6. 相手国担当機関	大カイロ水道庁 The General Organization for The Greater Cairo Water Supply		ナスルシティー送水施設 パイプライン 径1,200mm 5,100m 調整タンク 22,000 cu.m ヘルワン送水施設 パイプライン 径500mm 4,800m 調整タンク 4,000 cu.m			完成	1984年8月	
7. 調査の目的	カイロ市の人口増加に伴う水不足の解消	計画事業期間	開始	1976年9月	終了	決定済みプロジェクト費用		
8. S/W締結年月	1974年12月	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		総事業費	US\$52,655,222 (換算レート) US\$1=250円	
9. コンサルタント名	(株) 三祐コンサルタンツ (株) 日本水道コンサルタンツ	条件又は開発効果	設提条件: 所要外貨の借入を年利3.5%、4年据置き、25年返済とする場合、水道料金による返済は不可能。年利3.5%、3年据置き、28年返済なら水道料金による返済が可能。 開発効果: 上記事業実施により浄水200,000cu.m/日、原水140,000cu.m/日の増加となり、現在量に比べ浄水10%、原水105%増となるが、現在、灌漑用水に浄水を用いているので、これが原水に振り替えられることにより浄水の実質増は235,000cu.m/日となり、当面の水不足解消に役立つ。			うち内貨分	US\$15,875,222 (換算レート) US\$1=250円	
10 調査団	団員数 12人 調査期間 1975.9~1976.3 (5ヵ月) 延べ人数 39.5 国内現地 20.5 19.0	5. 技術移転	①OJT: 11人に対し日本の水道施設工場見学等を実施した。 ②現地コンサルタントの活用: 主として調査業務を実施させた。			資金調達先 (1,000US\$)	円借款 36,780 内国資金 36,780	
11. 付帯調査現地再委託	ナイル川水質調査				対象地	カイロ大都市圏	同左	
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	93,212 千円 (72,670 千円)				事業内容	パイプ φ1,350m/m 9,800m φ1,200m/m 14,900m φ 500m/m 4,800m	φ1,400 ~ 1,200 9.4km 1,200 ~ 1,000 6.1km 1,200 9.6km 1,000 21.8km 800 ~ 75 43.0km 500 ~ 75 53.0km 500 7.3km	
					総事業費	US\$ 33,250,000	US\$36,780,000	
					2. 主な理由	①効果の大きさ: 年々の人口増加と都市活動の振興に伴って水不足を来しており事業完成により生活環境の維持と住民生活安定に寄与する。 ②優先度の高さ: 水不足は社会環境衛生、住民生活に重大な影響を与える。 ③推進体制の強さ: 水道庁は住宅省からカイロ市に移管され市では最も強い力をもった機関である。		
					3. 主な情報源	①		

(F/S、D/D用)

外国語名 Urban Water Supply Project in the Great Cairo

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スエズ運河拡張計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	820,000 (総工費)	内貨分				
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	浚渫総土量 4億7,000 万立米 陸上掘削土量 6,700 万立米 その他関連施設			(状況)	1975年 7月 OECF融資 L/A締結 (スエズ運河拡張I、380 億円) 1977年12月 OECF融資 L/A締結 (スエズ運河拡張II、230 億円) 1979年 7月 OECF融資 L/A締結 (スエズ運河浚渫能力増強、120 億円) 1978~1981年 スエズ運河庁研究部門 (Economic Unit) に対する技術協力 (専門家派遣) を実施。	
4. 分類番号		4. フィージビリティと その前提条件	有	ERR	25%			
5. 形態	F/S	条件又は開発効果	本調査は、スエズ運河再開に伴う拡張工事計画の実現に向けて、円借款等 による日本の協力を資するために実施された。 主な勧告内容は以下の通り。 ①3年の工期で全区間の浚渫を完了するためには、スエズ運河庁の直営部 分についても、国際入札による請負工事が必要。 ②実施費用は、外貨のローンに大きく依存するため、早急な具体化努力が 必要。 ③石油輸出の増大に伴う航行船舶の増加に対応して、航行補助施設の拡充 が必要。					
6. 相手国 担当機関	スエズ運河庁	7. 調査の 目的	計画事業期間	開始	1975年	終了		1978年
8. S/W 締結年月	不明	10 調 査 団	団員数	10人				
9. コンサル タント名	なし	調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1974.11 ~ 1975.7 (8ヵ月)					
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コンサル経費	16,526 千円 ()	2. 主な理由						
		3. 主な情報源						

(F/S、D/D用)

外国語名 Suez Canal Extension Project

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1985年3月
改訂 1991年3月

MEA EGY 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	アスワン市 (人口20万人) 及びハイダム湖周辺地域 (東西約120km、南北約300km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	南部地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画		2)	外貨分		(状況) M/P終了後、水産無償協力および専門家派遣によりハイダム湖漁業管理センター計画への協力が行なわれている。エジプト側では、M/Pの提案を逐次実施している(大学の建設等)とのことであるが、外貨のあるプロジェクトについては、手が着けられていないとのことである。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	エジプト南部のアスワン市及びハイダム湖を含む周辺地域(湖岸より50kmの範囲)を対象とした総合開発計画のマスタープランを策定するもので、主要な提案プロジェクトは次のとおり。 1) 導入作物、品種、耕作方法、農業用水管理の方法、病虫害対策等の問題を研究するための農業試験場の設立 2) 湖での資源賦存状況に関するデータ蓄積をはかる機関としての漁業管理センターの設立					
6. 相手国の 担当機関	建設新都市省 ハイダム湖開発庁 MODANC HDLDA	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	人口の地域分散のための南部地域開発戦略策定、プロジェクト選定	・開発条件としては、水の利用可能性、土壌条件等、開発にとって制約となる諸条件を克服する必要がある。 ・開発効果としては、ナイルデルタの都市部の過密化軽減と人口の適正配置が期待される。					
8. S/W 締結年月	1978年6月	9. コンサルタント					2. 主な理由
9. コンサルタント	(財)国際開発センター 日本工営(株) (株)地域計画連合 (株)野村総合研究所	10. 調査団					資源的に相当の生産拡大余力をもつ。その開発の基礎条件として、湖における資源の賦存状況に関するデータ蓄積が挙げられ、漁業管理センター設立を提唱した。
10. 調査団		団員数	20人				
		調査期間	1979.1 - 1980.2 (14ヵ月)				
		延べ人月	61.0				
		国内	27.3				
		現地	33.7				
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転				3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	183,572 (千円) 158,365					(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																			
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	国鉄カイロ～アレキサンドリア線とその沿線			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																		
2. 調査名	エジプト国鉄カイロ～アレキサンドリア線電化	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	457,000 US\$1=0.7Eポンド	内貨分	98,200																				
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道	3. 主な事業内容	<table border="1"> <tr> <th>内容</th> <th>規模</th> </tr> <tr> <td>車両 (EL48 両ほか)</td> <td>138.5LE</td> </tr> <tr> <td>電車路線 (208km)</td> <td>78.8LE</td> </tr> <tr> <td>変電 (変電所 3ヶ所他)</td> <td>33.3LE</td> </tr> <tr> <td>機械 (車両基地検修用)</td> <td>18.2LE</td> </tr> <tr> <td>土木 (車両基地ほか)</td> <td>16.0LE</td> </tr> <tr> <td>信号・通信 (改修等)</td> <td>12.4LE</td> </tr> <tr> <td>用地 (車両基地、変電所)</td> <td>9.7LE</td> </tr> <tr> <td>設計・管理</td> <td>13.1LE</td> </tr> </table>			内容	規模	車両 (EL48 両ほか)	138.5LE	電車路線 (208km)	78.8LE	変電 (変電所 3ヶ所他)	33.3LE	機械 (車両基地検修用)	18.2LE	土木 (車両基地ほか)	16.0LE	信号・通信 (改修等)	12.4LE	用地 (車両基地、変電所)	9.7LE	設計・管理	13.1LE	(状況)	F/S終了後、中断 ・資金難から実施は延期されてきたが、最近、本計画に基づく信号、軌道等の部分改良工事がフランス、西独の資金援助により行なわれている模様である。 (1987年当初には一時この見直しの気運が起こったものの実現に至らなかった。)
内容	規模																								
車両 (EL48 両ほか)	138.5LE																								
電車路線 (208km)	78.8LE																								
変電 (変電所 3ヶ所他)	33.3LE																								
機械 (車両基地検修用)	18.2LE																								
土木 (車両基地ほか)	16.0LE																								
信号・通信 (改修等)	12.4LE																								
用地 (車両基地、変電所)	9.7LE																								
設計・管理	13.1LE																								
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1979年 6月	終了	1983年12月																			
5. 形態	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR																					
6. 相手国担当機関	エジプト国鉄 Egyptian National Railways	条件又は開発効果	前提条件として、若干の運賃値上げと資金の効率的調達を見込む。 開発効果として、①資源の有効利用 (アスワンハイダムの電力活用、石油の節約)、②時間距離の短縮による地方都市の均衡ある発展とカイロ周辺の住居稠密化の緩和が期待される。																						
7. 調査の目的	カイロ～アレキサンドリア線の電化計画の策定とそのF/S及び国鉄車両の仕様書の見直し	9. コンサルタント名	(社) 海外鉄道技術協力協会																						
8. S/W締結年月	1978年 7月	10 調査団	団員数	31人																					
			調査期間	1978.9～1979.12 (15ヵ月)																					
			延べ人員	61.63	国内	49.43																			
			現地	12.20																					
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転	共同で報告書作成																						
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	79,528 千円 (69,133 千円)	3. 主な情報源	①																						
		2. 主な理由	相手国内の事情																						

(F/S、D/D用)

外国語名 Cairo - Alexandria Line Electrification for Egyptian Railways

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	東北部スエズ運河	1. プロジェクトの 現況 (区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	スエズ運河庁に対する技術協力 計画	2. プロジェク ト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な提案プロジェクト		この報告書に基づき、引き続きEconomic Unitの積極的な活動が行なわれている。スエズ運河の第II期拡張計画については、フィージビリティ調査が実施され、また、Economic Unitに対しては、継続的にJICAから専門家が派遣されている。	
4. 分類番号		スエズ運河庁計画研究部門のEconomic Unitが機能を果たすよう組織・業務に関する調査と運河通航予測などのシステム分析を行なう。研修事業が本プロジェクトの1つの中心を成す。		F/Sを担当したコンサルタント：(財)国際臨海開発研究センター (財)海事産業研究所 (株)三菱総合研究所	
5. 調査の 種類	M/P	1年次	現地調査、来日研修受け入れ(6名×13週)	勸告されたF/Sで実施されたもの以外の案件は、Economic Unitにおいて、JICA派遣専門家の指導を受けつつ、順次調査研究が進められている。	
6. 相手国 担当機関	スエズ運河庁エコノミック・ ユニット Economic Study Unit, Plan- ning, Research and Engineer- ing Projects Dept., SCA	2年次	現地研修(のべ290人・日)、来日研修(7名×2カ月) システム分析調査(運河通航実績、タンカー及び非タン カー通航量予測、等)		
7. 調査の 目的	スエズ運河庁内に設立された EUに対する技術協力として諸 調査の検討・提案もしくは実施 することを目的としている。	3年次	現地研修(のべ690人・日)、来日研修(7名×8週) 業務マニュアル作成提供		
8. S/W 締結年月	1978年3月	4. 条件又は開発効果	開発効果として、複線化計画案により運河収入の増大が見込まれる。報告書 では、早急に第II期拡張計画のフィージビリティ調査を実施すべきであると の提言を行った。		2. 主な理由
9. コンサル タント名	(財)国際臨海開発研究センター、 (社)日本海難防止協会	5. 技術移転	①OJT:Economic UnitにJICA専門家を数次に亘り派遣し、技術移転を図っ た。②研修員受け入れ：6名のスタッフを招へいし、日本国内で研修を実施 した。		3. 主な情報源 ①
10. 団員数	3人				
10. 調査 期間 延べ人 ・月 国内 現地	調査期間	1978.7~1981.3 (33ヵ月)			
		72.54			
		48.8			
		23.74			
11. 付帯調査 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	287,027千円 (160,529千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Technical Cooperation Program to the Suez Canal Authority

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	スエズ運河第2期拡張計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,180,000 (US\$1=240円)	内貨分	637,000				
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	内容 航路拡巾・増深 浚渫 陸上掘削			(状況)	特記事項 日本側の提案した運河複線化案に対して、SCA側は独自に既存運河拡巾・増深案の実施を検討中である。 NEDECO F/S実施中		
4. 分類番号		規模						555.8百万㎡ 226.0百万㎡	
5. 形態	F/S								
6. 相手国担当機関	スエズ運河庁 Suez Canal Authority (SCA)								
7. 調査の目的	第I期計画完成後に引続いて実施すべきスエズ運河第II期開発計画のフィージビリティレポートの作成	計画事業期間	開始	1981年 3月	終了	1994年 4月			
8. S/W締結年月	1979年 3月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		23.8% / 17.3%			
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター、他2社	条件又は開発効果	前提条件として、将来通航量は1985年：85隻/日、1990年：103隻/日、2000年：140隻/日。OECD等国際機関のフレームから原油、石油製品、LNG、鉄鉱石等10品目別に、また航種はタンカー、バルク・キャリア、ゼネラル・カーゴ等4区分で予測した。 開発効果として、将来の通航隻数の増加に対して運河両端におけるコンボイ待時間など待船による損失を回避できると同時に、大型船がケーブ経由に転換することによる運河収入の減少という危険をも避けることができる。						
10. 調査団	団員数	11名							
	調査期間 延べ人・月 国内 現地	1979.11 ~ 1980.10 (9ヵ月) 31.37 27.4 3.97							
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転					2. 主な理由		
12. 経費実績 総額 コンサル経費	115,081千円 (68,094千円)						3. 主な情報源 ①		

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要			II. 調査結果の概要				III. 案件の現状						
1. 国名	エジプト		1. サイト又はエリア	アレキサンドリア			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅					
2. 調査名	アレキサンドリアPCMマイクロウェーブ回線網建設		2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	29,072 (US\$1=220円)	内貨分	2,545							
3. 分野区分	通信放送/電気通信		3. 主な事業内容	内容 アレキサンドリア地域 規模 PCMデジタルマイクロ網によって10交換局を結ぶ。			(状況)	F/S終了後、日本側の資金協力は行なわれていない。しかし、本調査をもとに本プロジェクトの計画はF/S終了後、フランス・ドイツ等により、進行した。 USAID (4,123,992 USドル) と自己資金 (692,347 L.E) により実施済					
4. 分類番号			計画事業期間						開始	1981年	終了	1984年	
5. 形態	F/S		4. フィージビリティとその前提条件						有	EIRR/FIRR	10.05% / 14.40%		
6. 相手国担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunication Organization (ARENTO)		条件又は開発効果						前提条件として、アレキサンドリア地域にPCMマイクロウェーブ回線網の導入に対する技術を検討。 開発効果として、観光都市でもある対象地域の電話網はその大部分が老朽し、またプラントレコードの不完全さやケーブル保守の悪さから電話サービス品質が極めて劣悪であり、今回の調査によって都市開発に多くの効果が期待できる。				
7. 調査の目的	アレキサンドリア地域におけるPCMデジタルマイクロウェーブ回線網建設計画のフィージビリティ調査		8. S/W締結年月						1981年 3月28日				
9. コンサルタント名	日本通信協力 (株)		9. 調査期間	1981.3~1981.7 (4ヵ月)		2. 主な理由							
10. 団員数	7人		調査延べ人数	17.0									
調査国内	11.7		調査現地	5.3									
11. 付帯調査現地再委託	なし		5. 技術移転	カウンターパートに対し、OJTを実施。					3. 主な情報源 ①				
12. 経費実績総額	53,785 千円												
コソカ外経費	(43,796 千円)												

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	カイロ～アスワン～アブシンベル			1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カイロ～アスワン～アブシンベル・マイクロウェーブ通信網建設	2. プロジェクト予算(1,000USD)	49,087 (US\$1=LE0.82=230円)	内貨分	5,078			
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	(イタリア80%、サプライヤーズ20%の配分により、1,815,522USドル)と自己資金(2,112,620E.S)により実施。	
4. 分類番号		内容	規模 カイロ～アスワン～アブシンベル間 6GHz 1,800CH 23ホップ マイクロ回線網の建設 6GHz 960CH 7ホップ 15GHz 2,700CH 2ホップ					
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1984年	終了	1988年		
6. 相手国担当機関	電気通信庁 Arab Republic of Egypt National Telecommunications Organization (ARENT)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	8~10% / 10.4%			
7. 調査の目的	スーダン国境間地域のFDMマイクロウェーブ通信網建設計画のフィージビリティ調査	条件又は開発効果	プロジェクトの目的として、既設のエジプトとスーダン間の地上通信網としては、アスワン～ワジ・ハルファ間にDH方式があるが増大する通信需要をさばききれないため、また、新しいカイロ～アスワン～アブシンベル間にマイクロウェーブ通信網を建設する。開発効果として、両国間の通信回線網の充実が計れる。					
8. S/W締結年月	1982年7月8日							
9. コンサルタント名	日本通信協力(株)							
10. 団員数	12人							
調査期間	1982.9~1983.2(5ヵ月)							
延べ人数	32.22							
国内	18.9							
現地	13.32							
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	①研修員の受け入れ:技術者2名を日本へ招聘し、計画の内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。			3. 主な情報源	①	
12. 経費実績総額	85,297千円							
コンサルト経費	(70,646千円)							

(F/S、D/D用)

外国語名 Cairo - Aswan - Abu Simbel Microwave Network Construction Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	シアルキア州一円			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	シアルキア上水道整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	103,000 (US\$1=LE0.82)	内貨分	59,000 (US\$1=LE0.82)			
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容				(状況)		
4. 分類番号		内容	規模			特記事項 シアルキア州自体は、水道の現況を十分把握しているので予算上の問題さえ見通しがたてば、具体化されるものと思われる。 1990年12月にいたるまで円借款要請は日本政府に出されていない。		
5. 形態	F/S	Emergency Works 工事	ザガジグ浄水場	既存施設の改善、緊急資材購入				
6. 相手国担当機関	上水道庁 National Organization for Potable Water and Sanitary Drainage	Northeast 浄水場系工事	90,000m ³ /day capacity	(Distribution Facility含む)				
7. 調査の目的	全域の水道長期計画概要を策定し、そのうちの緊急分を第一期としてF/S実施。	Kofr Saqr 浄水場系工事	60,000m ³ /day capacity	(Distribution Facility含む)				
8. S/W締結年月	1983年3月	計画事業期間	開始	1986年	終了		1988年	
9. コンサルタント名	㈱日水コン	4. フィーデリティとその前提条件	有	BIRR/FIRR			/5%	
10. 団員数	10人	条件又は開発効果	IRR算出の前提条件としては、プロジェクトコストの外貨分(約50%)は海外融資機関に依る融資、内貨分は政府補助により賄われる。外貨の融資条件として金利6%、24年間返済(6年据置)、Price escalationは7%(F/C)と12%(L/C)とした。開発効果としては、①給水サービスの改善(1人当り給水量の増大、給水区域の拡大、水圧の増加)②社会環境の改善(火災の減少、婦女子の労力軽減)③地域の発展(シアルキア州の開発に貢献、地方の公共事業の増大)					
調査期間	1983.8~1984.12(15ヵ月)	5. 技術移転	①研修員受け入れ:カウンターパート4名にM/P、F/Sの調査技法を研修した。				2. 主な理由	①相手国内の事情:国内資金不足及び国全体のプライオリティによるものと思われる。
延べ人数	52.5							
国内現地	24.5 28.0							
11. 付帯調査現地再委託	なし	3. 主な情報源	①					
12. 経費実績総額 コンサルタント経費	261,488千円 (150,030千円)							

外国語名 Sharqiya Water Supply System

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	北シナイ州エル・アリシュ市			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・アリシュ市下水道整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	42,318,000LE 内第一期 25,144,000LE	内貨分	31,508,000LE 内第一期 17,260,000LE		
3. 分野区分	公益事業/下水道			外貨分	10,810,000LE 内第一期 7,884,000LE	(状況)	第5次5カ年計画に組み込まれたが、その後中断。
4. 分類番号		3. 主な事業内容				特記事項 1987年9月現在で第12次円借申請の準備を進めていたが、1990年12月にいたるまで、円借款要請は出されていない。	
5. 形態	F/S	内容		規模 (全体期)			
6. 相手国担当機関	エジプト国政府 北シナイ州政府 North Sinai Governorate, the Arab Republic of Egypt	汚水管渠		200 ~ 900mm 径 173,635m長			
		圧送管		100 ~ 500mm 径 26,970m長			
		ポンプ場		0.06m ³ /min. ~ 5.88m ³ /min. 22台			
		処理場		20,000m ³ /d			
		実験農場施設		8feddan farm			
7. 調査の目的	全体期 (2005年目標) 及び第一期 (1992年) の下水道計画並びに処理水再利用計画策定	計画事業期間	開始	終了			
8. S/W締結年月	1984年2月	4. フィービリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	9.52/8.81		
9. コンサルタント名	㈱日水コン	条件又は開発効果 前提条件としては、本プロジェクトが健康保養地であるため、疾病の軽減による利益や、イスラエル返還後土地課税を行なっておらずその為公定評価がない特列条件により通常利益を見込んでおらず、同種プロジェクトより収益性が低いことである。開発効果として、排水流出等がなくなり、観光都市としての質を高め、さらに将来処理水の再利用によりかんがい用水の確保も期待される。					
10. 団員数	10人	5. 技術移転 ①研修員受け入れ: 60年1月より1.5カ月JICA研修				2. 主な理由	①相手国の事情: 財政困難及び国全体のプライオリティによるものと思われる。
調査期間	1984.7~1985.3 (9ヶ月)						
調査延べ人数	48.1 国内 18.6 現地 29.5						
11. 付帯調査現地再委託	なし	3. 主な情報源				①	
12. 経費実績総額 コンサル経費	139,966千円 (147,419千円)						

(F/S、D/D用)

外国語名 El - Arish Sewerage and Drainage System in the North Sinai Province

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市全域 (394km ²)	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	34,805 (US\$1=1.33LE)	内貨分 12,180 (US\$1=1.33LE) 外貨分	(状況) コンポストプラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係るF/S が実施された。
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な提案プロジェクト	1) MIDDLE DISTRICT 収集・輸送、道路清掃改善事業 2) Moharam Bey Square Disposal Site 建設事業 3) 新 Abis Compost Plant 建設事業		
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果	開発効果：アレキサンドリア市都市ごみ収集改善及び衛生埋め立てによる都市域の生活環境改善に加え、コンポストプラントの導入により、廃棄物処分量の減容化と再資源化を期待する。		
5. 調査の種類	M/P+F/S	7. 調査の目的	公衆衛生を向上し、環境を保全するためのマスタープラン策定		
6. 相手国担当機関	General Follow-up Department of Alexandria Gov.	8. S/W 締結年月	1984年 3月		
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)、(株)国際航業	9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)、(株)国際航業		
10. 団員数	13人	10. 調査期間	1984.8~1986.3 (20ヶ月)		
10. 調査延べ人数	92.95	10. 調査現地	5. 技術移転 ①研修員受け入れ：2名に対し2週間、廃棄物処理施設に関する研修を行った。		
	34.47		②その他：ごみ収集実験、ごみ質調査の協同企画		
10. 調査延べ人数	58.48	11. 付帯調査現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析		
12. 経費実績総額 コンサルト経費	261,162千円 (246,436千円)	12. 経費実績			
		2. 主な理由			
		3. 主な情報源	①		

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	中央区収集改善(6.3ha), アビスコンポスト及びモハランベイ処分場		1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アレキサンドリア市都市廃棄物処理計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	19,680 (US\$1=1.33LE)	内貨分	5,270 (US\$1=1.33LE)	(状況)	コンポストプラント、中央区収集改善、モハランベイ処分場に係るF/S終了後、我が国に対して融資申請をしたが、その後中断。 特記事項 アレキサンドリア政府は、収集改善、コンポスト工場の導入について現在に至っても強い希望を表明しているが国内経済状況から断念せざるを得ない状況下にある。無償援助による事業化についてもその可能性について検討している模様。 処理方針未決定のため未実施
3. 分野区分	公益事業/都市衛生	3. 主な事業内容	内容 ①中央区収集輸送、道路清掃改善 ②新アビスコンポストプラント ③モハランベイ最終処分場 規模 収集車両 38台 300 t/d 埋め立て容量 920,000m³		外貨分		
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年 6月	終了	1991年 3月	
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		11.9%/	
6. 相手国担当機関	General Follow-up Dept. of Alexandria Governorate	条件又は開発効果	前提条件は、コンポスト施肥による農業生産向上とかんがい水路の建設費削減に加え、コンポスト化による処分量の減容による経済効果を考慮した。 開発効果：アレキサンドリア市中央区の都市ゴミ収集改善かつ同区の都市生活環境の保全につながると共に本収集改善が全市的に展開される派及効果が期待される。又、コンポスト工場の導入は、ごみ減容化による処分場の延命化と資源再利用による砂漠緑化推進に寄与するものと期待される。				
7. 調査の目的	特定地域の廃棄物処理システムの計画策定	10. 団員数	13人				
8. S/W締結年月	1984年 3月	調査期間	1984.8~1986.3 (20ヶ月)				
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)、(株)国際航業	調査延べ人・月	92.95				
		国内	34.47				
		現地	58.48				
11. 付帯調査現地再委託	測量・地質調査 ゴミ組成分析	5. 技術移転	①研修員受け入れ：2名(2週間)について廃棄物処理実態について研修を行った。 ②その他：ごみ収集実施、ごみ質調査の協同企画を実施した。				
12. 経費実績 総額 コサ/外経費	261,162千円 (246,436千円)	3. 主な情報源	①				
		2. 主な理由	①相手国内の事情：国内の暗い経済的先行観から借款プロジェクトに足留めが掛った。				

(F/S、D/D用)

外国語名 Refuse Collection Treatment and Disposal in Alexandria

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1986年3月
改訂 1991年3月

MEA EGY 310/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	スエズ運河			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スエズ運河航行安全計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 165,900	内貨分	1) 83,400			2) 3)
3. 分野分類	運輸・交通/海運・船舶	US\$1=LE1.4	2) 3)	外貨分			(状況) エジプト政府は、勧告に沿って、自己資金で徐々に実施に移している。	
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 形態	F/S	1) 航空方法、事故処理に関する緊急対策の策定 2) 事故防止方法の提案 3) 事故処理方法の提案						
6. 相手国の 担当機関	スエズ運河庁 The Suez Canal Authority	計画事業期間						
7. 調査の 目的	スエズ運河の現況、第II期拡張工事中及び第II期拡張工事完了後の運河にかかわる事故の未然防止対策及び事故処理対策の検討	1) 2) 3)						
8. S/W 締結年月	1982年12月	4. フィージビリティ とその前提条件						
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (社) 日本海難防止協会	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1983.8 - 1985.8 (24ヶ月) 延べ人月 国内 78.5 現地 73.0 5.5	条件又は開発効果						2. 主な理由
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析費 2,052千円 (1,650千円+402千円)	スエズ運河が国際海上輸送に果たしている重要性は大きくスエズ運河における船舶航行の安全を確保することは、エジプト国のみならず世界の海運関係諸国にとっても極めて大きな開発効果を得ることが出来る。						
12. 経費実績	総額 330,207 (千円) コンサルタント経費 189,093	5. 技術移転						3. 主な情報源
		1) 研修員受け入れ：カウンターパート2名に対し、安全対策等、日本の現状視察及び講義等の研修を実施。 2) 共同の報告書作成						(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	アレキサンドリア市周辺			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アレキサンドリア新国際空港建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	1,253,000 (US\$1=246)	内貨分	437,000 (US\$1=246)			
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な事業内容	①新空港——アレキサンドリア市南西約45km ②現ノズハ空港拡張案——アレキサンドリア市から約5km			(状況)	F/S終了後、中断。 今後のスケジュールも不明確。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1988年 7月	終了	1991年 6月		
5. 形態	F/S	4. フィービリティとその前提条件	有	FIRR				
6. 相手国担当機関	エジプト民間航空局 (ECAA) 民間航空省 Egyptian Civil Aviation Authority (ECAA), Ministry of Civil Aviation	条件又は開発効果	前提条件：EIRR-プロジェクトライフ25年、残存価値は施設の耐用年数を考慮し、第II期計画の施設に対して算出、FIRR-プライムレート13% 開発効果：①国家開発に寄与、②地域開発の促進、インフラ整備を進展させ貿易の活性化に寄与、③雇用機会増大④観光開発⑤航空輸送の安全性向上⑥アレキサンドリア、新アメリカ市の利便性向上⑦空港利用の効率性寄与等。					
7. 調査の目的	需要予測 空港施設	10 団員数	9人		2. 主な理由	①相手国内の事情：資金調達の見通しがたっていない。		
8. S/W締結年月	1984年 3月	調査期間	1984.7~1985.7 (11ヵ月)		3. 主な情報源	①		
9. コンサルタント名	㈱バシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	調査延べ人	58.3					
		国内	31.3					
		現地	27.0					
11. 付帯調査現地再委託	地質調査、測量	5. 技術移転	需要予測手法の技術指導					
12. 経費実績 総額 コンサル経費	180,944千円 (185,701千円)							

(F/S、D/D用)

外国語名 New Alexandria International Airport Construction Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²	1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. プロジェクト予算(1,000USD)	内貨分 外貨分	(状況)	・ F/Sが実施された。
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発	3. 主な提案プロジェクト		2. 主な理由 ①エジプトの将来の開発の方向を決定づけるものであったため。 3. 主な情報源 ①	
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・アタカーアダビヤ地区の商港、工業団地、FTZ等の開発 ・アインスクナーエルサダト地区の商・工港、工業団地、観光拠点開発 ・ラススダルーアコンムサ地区の観光拠点、内貿港、工業団地等の開発 ・以上諸地区を結ぶインフラストラクチャ開発 			
5. 調査の種類	M/P+F/S	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国担当機関	エジプト作業管理委員会 Egyptian Steering Committee	5. 技術移転 ①日本の開発の現状を中心に研修を実施。			
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部の2005年を目標とした開発基本計画の策定				
8. S/W締結年月	1984年11月				
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究会 日本工営(株) 他				
10. 団員数	17人				
調査期間	1985.2~1986.7(17ヵ月)				
調査延べ人数	12.33				
国内	7.39				
現地	4.94				
11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	402,660千円 (332,627千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 2,000km ²			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スエズ湾臨海部開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	277,780 (US\$1=1.35ポンド)	内貨分	10,480			
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発	3. 主な事業内容	・アグビヤ商港 多目的バース ・アタカ商港 穀物バース他 ・アタカ漁港 物揚場他 ・アタカ工業団地 用地造成他 ・アグビヤ、フリーゾーン用地造成他			(状況)	1988年10月アフターケア調査実施。 D/Dにつき日本への要請あり。	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1986年	終了			1994年
5. 形態	M/P+F/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR				13.6%/3.3%
6. 相手国担当機関	エジプト作業管理委員会	条件又は開発効果	・EIRR—待船費用節約額の80%はエジプトに帰属、取扱貨物量のケース差はアレキサンドリア港で取扱い、工業団地・フリーゾーンの付加価値増を推定。 ・FIRR—都市開発を除外し、港湾の工業部門のみで算定。工業団地等用地販売価額…35ポンド/m ² 。外資借入れ利子 8.5%、4.0%の2ケースで算定。 ・1995年までに生ずる交通需要に対し、十分な能力をスエズ港に付与し、内外企業誘致のための工業団地とフリーゾーンを整備する。					
7. 調査の目的	スエズ湾臨海部における地域開発の拠点整備としてのインフラ整備のフィージビリティ	8. S/W締結年月	1984年11月					
9. コンサルタント名	(財)国際臨海開発研究センター 日本工営(株) 他	10. 団員数	17人					
10. 調査団	調査期間	1985.2~1986.7 (17ヶ月)						
	延べ入	12.33						
	国内	7.39						
現地	4.94							
11. 付帯調査現地再委託	なし	5. 技術移転						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	402,660千円 (332,627千円)	3. 主な情報源	①					
		2. 主な理由	①遅延は行政的要因 (国内説明用の詳細な資料及び計画を準備中) による。					

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	カイロ中心部より西方約27km シックスオクトーバ市			1. プロジェクトの 現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> ○実施済 <input type="checkbox"/> ○実施中 <input type="checkbox"/> ○具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	シックス・オクトーバシティテレビセンター建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	182,500	内貨分	52,000			
3. 分野区分	通信放送/放送	3. 主な事業内容	内 容 シックスオクトーバ市のTVセンター建設 (2km ²) うちテレビスタジオ13室を含め			(状況)	F/S終了後、遅延。	
4. 分類番号								
5. 形態	F/S							
6. 相手国 担当機関	エジプト国営放送協会 Egyptian Radio and Television Union (ERTU)	計画事業期間	開始	1987年	終了	1995年		
7. 調査の 目的	シックス・オクトーバシティにおけるテレビセンター建設計画についてのF/S	4. フィービリティとその前提条件	有	FIRR	/7.72-11.09%			
8. S/W 締結年月	1985年2月	条件又は開発効果	IRRの前提条件：投資額全体に占める借入金の比率や利子・元本の返済に無関係にプロジェクト自体の採算性を評価したプロジェクト固有の収益率は7.72%また本プロジェクトの必要初期投資額をエジプト政府の公共投資と考え、事業体の負担とならないとすれば内部収益率は11.09%となる。 開発効果：70%以上が文盲といわれるエジプト国民に対し、優れた自主制作教育番組が提供できること。イスラム諸国にイスラムの戒律に合った番組を現在提供しているが、それをさらに増やすことでERTUの事業も拡大できる。					
9. コンサルタント名	全日本テレビサービス(株) 榎山下設計 (新社名：(株)NHK717)							
10. 団員数	22人						2. 主な理由	
調 査 団	調査期間	1985.8~1986.6 (10ヵ月)					①相手国内の事業：円借返済の問題 ②その他：シックスオクトーバ市建設自体の遅延	
	延べ人数	49.21						
	国内 現地	29.25 19.96						
11. 付帯調査 現地再委託	なし	5. 技術移転	①OJT：新しいTV技術、番組制作技術を移転。 ②研修員受け入れ：カウンターパート3名。					3. 主な情報源 ①
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	156,961千円 (141,226千円)							

(F/S、D/D用)

外国語名 New TV Center at 6th October City

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	シャルキア州 (面積4,200km ² , 人口 325万人)		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	343,251	内貨分	284,424	(状況) 引き続き、優先都市における第1期計画についてのF/Sが実施された。	
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な提案プロジェクト		外貨分	58,827		
4. 分類番号		長期計画の内容: 1. 流域下水道、単独下水道 2. 下水管渠 3. ポンプ場 4. 処理施設 5. 処理水と汚泥の最終処分 6. リハビリテーション及び改良					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国担当機関	シャルキア州政府	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画の作成と、第1期計画のF/S	次頁参照				2. 主な理由	
8. S/W締結年月	1987年 3月						
9. コンサルタント名	(株)東京設計事務所						
10. 団員数							
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1987.7~1988.9 (15ヵ月)	5. 技術移転					3. 主な情報源
	60.80 28.53 32.27						
11. 付帯調査 現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	191,535千円 ()						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	シャルキア州の4都市 (ザガジグ、ビルベイス、ファクース、ミニエットエルカム)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	シャルキア州下水道整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	110,848	内貨分	92,670		
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		4都市の各々について、既設施設の改善を含め、幹線管渠、ポンプ場、下水処理場建設等を提言。					
5. 形態	M/P + F/S						
6. 相手国担当機関	シャルキア州政府	計画事業期間	開始	M/P 1991年 F/S 1991年	終了	M/P 1995年 F/S 2005年	
7. 調査の目的	2005年を目標とする長期全体計画と第1期計画 (優先都市) についてのF/S	4. フェジビリティとその前提条件					
8. S/W締結年月	1987年3月26日	条件又は開発効果	現在、州内での12都市には下水道施設があるが、普及水準は十分でなく、処理は全く行なわれていない。下水管網により流集された汚水は直接農業排水路に放流されている。又、下水道未整備地域では、尿尿処理にトランシュ (浸透槽) や腐敗槽が使われている。汚水の直接放流、あるいはトランシュや腐敗槽からの浸透水は、農業排水路や周辺環境の汚濁を引き起しており、環境が著しく悪化しており、本件事業をやることで大いに改善される。				
9. コンサルタント名	榎東京設計事務所						
10. 団員数							
調査団	調査期間	1987.6~1988.9 (15ヵ月)					
	延べ人数	60.80					
	国内現地	28.53 32.27					
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転	現地調査期間中のOJTと(1988.12.10~12.27)の日本における研修。			2. 主な理由	環境汚染が著しく、早急な改善が必要であるので優先度が高い。
12. 経費実績総額 コンサルト経費	191,535千円 ()					3. 主な情報源	①

外国語名 Sharqiya Sewerage System

(F/S、D/D用)

EGY 601

プロジェクト要約表 (その他)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト又はエリア	スエズ湾岸 (Ataga Adabya地区)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スエズ港臨海部開発計画 アフターケア	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	278,000	内貨分	172,360	(状況)	<p>1. 開発予定地区の港湾については、JICA調査(83-86)の期間中、輸出加工区(IFZ)が計画されているアダビア地区前面の港湾がリハビリの進行中であり、予定では7バースの一般雑貨埠頭が1986/87までに完成する予定であったが、その後建設計画が変更され、(1986年の海運省(MOMT) High Technical Councilにより承認)、現行5ヵ年計画に計上され、一部は既に着工されている(本計画の内容については今回調査期間中の主要な議論の対象であった)。</p> <p>2. Ataga地区の漁港計画について、B/D調査団の派遣について準備中(無償)</p>
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発	3. 主な提案プロジェクト					
4. 分類番号		スエズ湾岸開発: Ataga, Adabya地区の港湾/臨海工業用地開発 アフターケア調査では、JICA調査(83-86)後のAdabya地区港湾建設計画変更に伴うスエズ運河開発庁と海運省との計画案の調整を実施。					
5. 調査の種類	その他						
6. 相手国担当機関	Ministry of Development, New Communities, Housing and Public Utilities						
7. 調査の目的	港湾開発、工業開発	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1984年11月	カイロ、アレキサンドリアへの人口、産業の集中問題の解決。スエズ戦争により疲弊したシナイ半島の復興。					
9. コンサルタント名	(財) 国際臨海開発研究センター						
10. 団員数	3人						
調査期間	1988. 10. 6~1988. 11. 1(0.9ヵ月)						
調査延べ人・月							
国内現地		5. 技術移転	計画手法につき技術移転。			2. 主な理由	
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績 総額 コンサル経費	5,166千円 (5,166千円)						
						3. 主な情報源	①

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Development Plan of Suez Canal Area (follow-up)

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1991年3月
改訂

MEA EGY 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エジプト	1. サイト 又はエリア	カイロ大都市圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	カイロ大都市圏都市交通計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2,942,800	内貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/都市交通		2)	外貨分		(状況) 1) 南部Ring Roadのナイル架橋プロジェクトは民間資本による有料橋として建設されることになり、民間企業公募中。 2) 高速道路2号線、3号線のF/SをJICAに要請中。(1990年度6位) 3) ヘリオポリス都市鉄道線の改良プロジェクトのF/SをJICAに要請中。(1990年度11位) 4) カイロM/P方式を踏襲した全国自動車交通整備プロジェクト(M/P)をJICAに要請中。(1990年度3位)	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	M/P	1) 都市高速道路(有料)2号線建設。延長8km。 2) 都市高速道路(有料)3号線建設。延長7.3km。 3) 内環状道路北部パッケージ建設・改良。延長13.9km。 4) カメル・ミデイモ通り拡巾・建設。延長5.1km。 5) ヘリオポリスメトロ、ラムセス・ノズハ線改良。延長15km。					
6. 相手国の 担当機関	カイロ州政府						
7. 調査の 目的	都市交通						
8. S/W 締結年月	1987年1月	4. 条件又は開発効果					
9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株)三菱総合研究所	1. M/P提案プロジェクトには、目標年次2000年までに着手すべきであるが、2000年までに完成するプロジェクトのみを評価対象とする(M/Pプロジェクト2,942.8百万US\$に対して評価対象分は1,213.8百万US\$)。 2. 車両走行経費節約分のみを便益とした場合のIRRは、17.3%。時間評価値を加えると53.6%に達する。 3. 上記主要提案プロジェクトのみを実施した場合、それぞれのEIRRは以下の通り。 1) 13.6、2) 13.9、3) 37.1、4) 28.2、5) 24.1					2. 主な理由
10. 調査団	団員数 15 調査期間 1987年7月 - 1989年6月(24ヵ月) 延べ人月 84.0 国内 4.4 現地 79.6						
11. 付帯調査・ 現地再委託	エジプト統計局(P/T調査) ハワリコンサルタント(交通量調査)	5. 技術移転					3. 主な情報源
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	317,032 (千円) 308,914	エジプト運輸省計画局(TPA)に、PTマスターテープ、需要予測モデル、OD表、交通配分モデル等を移植。同時にカイロ州政府内に供与したパソコンにも同じ内容を移植。オペレーションについて研修を実施。					(1)

プロジェクト要約表 (M/P)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	イラク	1. サイト又はエリア	イラク共和国バグダッド市及びモースル市		1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	職業訓練センター設立計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	153,200	内貨分	9,319(1ID=3.20889US\$)	(状況) インテリムレポート、DFReportを提出して内容について協議した際、当方の提言内容、並びにとりまとめに対し高く評価を得た。Final Report提出後は相手国事情により評価のコメントは得ていない。	
3. 分野区分	社会基盤/建築・住宅	3. 主な提案プロジェクト			外貨分		
4. 分類番号		1. バグダッドセンター訓練コース (1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース (2) 自動車整備コース (3) 空調、電気機器修理コース (4) エレベーター保全コース 2. モースルセンター訓練コース (1) テレビ、ビデオ、テープレコーダー、ラジオ修理コース (2) 自動車整備コース (3) エレベーター保全コース					
5. 調査の種類	M/P						
6. 相手国担当機関	海外経済委員会 他 The Foreign Economic Relations Committee, etc.	4. 条件又は開発効果					
7. 調査の目的	イラク共和国職業訓練センター設立のため	同国の工業化政策と並行して行なわれた。国民生活改善のための輸入耐久消費財のメンテナンスを実施できる半熟練工を養成することにより、これを可能にし、養成された人材が同国の労働不足を補い工業化を人材面から促進する。			2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1984年 4年				5. 技術移転		
9. コンサルタント名	(財) 海外職業訓練協会 ㈱日建設計	実施されず			3. 主な情報源		①
10. 団員数	11人						
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1984.7~1985.2(8ヵ月)						
	33.65						
	12.61						
11. 付帯調査 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサル外経費	102,492千円 (114,946千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イラク	1. サイト又はエリア	バグダッド市		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バグダッド都市交通改善計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	67,690 (1986年価格 US\$1=0.31ID)	内貨分 外貨分	(状況)	1988年 Draft Find Report 提出で中断している。 1990年 早々、再開すべく準備していたが、イラクのクウェート進攻にともない再度、進捗に目途がつかない。
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		フェーズI 交通調査及び交通計画 フェーズII 緊急対策とプログラムの立案				
5. 調査の種類	M/P	①道路システム改良 ②交通信号システム改良 ③歩行者施設の改良 ④駐車施設の改良 ⑤公共輸送システム改良 ⑥交通安全改良				
6. 相手国担当機関	バグダッド市政庁 Amanat Baghdad					
7. 調査の目的	交通管理計画の基本方針の作成と緊急対策の立案					
8. S/W締結年月	1986年 3月	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	1. 交通事故の減少 2. 走行費節約及び時間節約			2. 主な理由	
10. 団員数	11人					
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1986.8~1988.3 (20ヶ月)					
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	268,478千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Bagdad City Urban Transport Improvement

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1986年3月
改訂 1991年3月

MEA JOR 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ジョルダン	1. サイト 又はエリア	北部地域 (Irbid 都市圏の1975年の人口は14万人)		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	北部地域総合開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1)	2)
3. 分野分類	開発計画/ 総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト			(状況) イルビット環状道路交通計画 イルビット工業団地計画	
4. 分類番号		昭和53年度 (Phase I) は北部地域を対象とした地域総合開発計画の基本計画を策定。 昭和54年度 (Phase II) はジョルダン政府が優先プロジェクトとして提示した (1) Irbid 工業団地区、 (2) Irbid 環状道路、 (3) Jarash-Dibbin-Ajlun 観光開発 の3プロジェクトについてプレF/S 及びプランニングを実施する。			のF/S (JICA実施) に つながった。	
5. 調査の種類	MP	4. 条件又は開発効果			2. 主な理由	
6. 相手国の 担当機関	国家計画庁 都市農村省 (MMRA) イルビット都市地域計画委員会 (IURPG)	第1 フェーズ調査 ・ 主開発地区2地区のうち、ヤルムーク地区は工業活動及び高いレベルの教育並びに文化活動の主要拠点として発展。イルビット地区は地方行政及び商業並びに工業活動の拠点として成長。 ・ 7ヶ所の2次的開発地区では農業加工業発展。 第2 フェーズ調査 ・ イルビット工業団地は約2000人の雇用機会と約3.3百万ディナールの付加価値 (1978年価格) を創出。			イルビット工業団地計画の経済的フィージビリティと多大な開発効果によるものと思われる。	
7. 調査の 目的	経済開発5ヶ年計画遂行のための北部地域開発と有望プロジェクトの実現可能性	5. 技術移転			3. 主な情報源	
8. S/W 締結年月	1978年5月				(1)	
9. コンサルタント	(財) 国際開発センター					
10. 調査団	団員数	24人				
	調査期間	1978.5 - 1980.3 (23ヶ月)				
	延べ人月 国内 現地	89.8 17.7 72.1				
11. 付帯調査・ 現地再委託						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	123,093 (千円) 221,802					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ヨルダン	1. サイト又はエリア	Irbid市			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	イルビッド市環状道路計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,243 (JD1=\$2.941)	内貨分	13,658			
3. 分野区分	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	新設道路 24Km			(状況)	自己資金により実施に移された。	
4. 分類番号				外貨分	8,585			
5. 形態	F/S							
6. 相手国担当機関	イルビッド市役所 Municipality of Irbid	計画事業期間	開始		終了			
7. 調査の目的	交通調査	4. フィジビリティのその前提条件	無	EIRR/FIRR		18.1% /		
8. S/W締結年月	1980年12月	条件又は開発効果	前提条件として、①目標年次は1985年、2000年とする ②交通量予測は1981年度のデータを用いる。③Irbid市域内交通に対するオーナーインタビューを行い域外との交通に対するコードライン調査を行う。④路線選定は市の区画整備計画に基づく。 開発効果として、①通過交通を環状道路に転換することにより市の中心部の交通混雑を緩和する。②優れた交通施設の提供により未開発地域の発展に資する。					
9. コンサルタント名	(株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル							
10. 調査団	団員数	9人						
	調査期間	1981. 3 ~ 1982. 3 (12ヵ月)						
	延べ人・月	48.63						
11. 付帯調査現地再委託	測量	650千円						
	地質調査	1,919千円						
12. 経費実績	総額	157,644千円						
	コンサル経費	(147,981千円)						
		5. 技術移転	交通量予測手法、過密交通量緩和方法等に関する技術指導を実施。			3. 主な情報源	①	
						2. 主な理由		

外国語名 Ring Roads Construction Project in Irbid City

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ヨルダン	1. サイト又はエリア	ヨルダン西部のカラク及びタフィラ地域	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	カラク地域総合開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)		内貨分		
				外貨分		
3. 分野区分	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト		(状況) 1989年 9月～1990年 8月まで国際協力事業団からの委託により、日本工営が「カラク農業開発計画」(F/S)を実施。		
4. 分類番号		1. 天水高度利用農業振興計画 2. アフラ～バルベータ温泉多目的利用パイロット計画 3. カラク都市開発計画 4. ムタ～マザール都市開発計画 5. 緑のパディア計画 6. ダナ渓谷観光開発				
5. 調査の種類	M/P					
6. 相手国担当機関	都市地方環境省					
7. 調査の目的	2005年を目標とする基本計画と優先プロジェクトの予備的調査					
8. S/W締結年月	1985年12月					
9. コンサルタント名	日本工営(株) (株)地域計画連合 (株)八千代エンジニアリング	4. 条件又は開発効果				
10. 団員数	15人	首都アンマンに集中した経済社会活動の地方分散化を促す事が期待される。 主な開発効果: - 農業生産の増加、農家収入の改善、食糧自給率の向上 - 観光・中小企業振興による中心都市カラクの活性化 - 砂漠化対策				2. 主な理由
調査期間	1986. 7～1988. 3 (20ヵ月)					
調査延べ人・月						
国内現地		5. 技術移転				
11. 付帯調査現地再委託				3. 主な情報源		
12. 経費実績総額 コンサルト経費	260,210千円 ()					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Integrated Regional Development Master Plan for the Karak - Tafila Development Region

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	ジョルダン	1. サイト又はエリア	大アンマン首都圏 (アンマン及び周辺の中小都市)			1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ムジブ水系水利用計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	パイプライン 99,000 (1JD 2.92ドル)	内貨分	パイプライン 24,900	(状況)		
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発			外貨分				
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト						
5. 調査の種類	基礎調査	ムジブ水系の地下水・表流水開発による水供給計画 Sultani-Siwaqa パイプライン及びRumeil-Madaba パイプラインの建設				パイプライン建設についてはサウジアラビアの融資で実現される見込みである。 マスタープランで開発優先順位第1位に位置づけられた地下水涵養ダム (ワラ及びヌケイラダム) は現在ヨーロッパ共同体 (EC) がそのF/SとD/Dをパッケージで実施している。 第2位の優先度の地下水涵養ダム及び貯溜ダム (スワッカおよびカブラ) は現在カナダ政府 (CIDA) が技術援助の一環としてF/Sを実施。		
6. 相手国担当機関	水資源庁 Water Authority of Jordan							
7. 調査の目的	地下水開発及び上水道							
8. S/W締結年月	1985年 7月	4. 条件又は開発効果						
9. コンサルタント名	日本工営(株)	上記パイプライン建設についてはF/S レベルの調査が実施された。 総事業費 9,900万ドル、うち内貨分 2,490万ドル (1JD=2.92ドル) ワラ及びヌヘイラ地下水涵養ダムの建設によりムジブ川下流の南ゴール・カンガイ計画 (4,000ha) が実施可能になる。						
10. 団員数	14人 (現調 13人)					2. 主な理由		
調査機関	1985.10 ~ 1987.6 (20ヵ月)							
調査延べ人・月	99.8							
国内	46.8							
現地	53.0							
11. 付帯調査現地再委託	水文観測所設置工事委託費 4,545 千円 土質材料調査費 2,954 千円 土壌分析費 505 千円 現地調査工事委託費 (ホ-リツ) 102,252 千円	5. 技術移転					3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	357,921千円 (387,989千円)	①カウンターパートに対し地下水の有限要素法シミュレーションによる研修を実施。②マイクロコンピュータ、水文観測機材等を指導した。						

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Hydrogeological and Water Use Study of the Mujib Water Shed

プロジェクト要約表 (M/P)

作成 1991年3月
改訂

MEA JOR 103/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用状況	
1. 国名	ヨルダン	1. サイト 又はエリア	ジャファール水系、西部高地 ハサ上流域及びジャファール水系中～西部		1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	エル・ジャファール水系地下水開発計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1) 2)	(状況) ヨルダン側の水資源開発計画に具体的にとり入れられ、東マアン地下水開発区での生産井建設のローカルテンダーが実施された。
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発		2)	外貨分		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				
5. 調査の種類	M/P	地下水涵養ダム、6地点 新規井戸群/地下水開発区：南ハサ及び東マアン地下水開発区 深部砂岩層地下水開発計画：A1-6層地下水開発				
6. 相手国の 担当機関	企画省 (MOP) 及び水資源庁 (WAI)	4. 条件又は開発効果				
7. 調査の 目的	流域水資源開発ポテンシャルの 総合評価	地下水涵養ダム6地点のうち、3地点 (A1,A3,B2) は移転、補償及び ダム建設コスト等に問題点が残されている。他の3地点(A2,B1,B3)は、 水需要計画を明確にしてF/Sに移行する。西部高地の地下水ポテンシ ヤルを増強する効果が期待できる。 南ハサ地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルが確認され良 好な水質であることから上水用に開発される。 東マアン地下水開発区は10MCM/年の開発ポテンシャルを有し、将 来的に南方20kmに位置するシディヤ隣山開発の為の水源となる。 ハサ上流域の深部砂岩層 (A1-6層) の地下水ポテンシャルはシミュ レーション結果から10MCM/年が予備的に評価されているが、今後の F/Sで再確認される必要がある。				
8. S/W 締結年月	1988年3月	2. 主な理由				
9. コンサルタント	日本工営 (株)	3. 主な情報源				
10. 調査 団	団員数	6				
	調査期間	1988.7 - 1990.3 (21 ヶ月)				
	延べ人月	54				
	国内	24				
	現地	30				
11. 付帯調査・ 現地再委託	試験井ボーリング	5. 技術移転				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	264,651 (千円)	地下水浸透流総合解析プログラム (UNISSP) と大型プロッター (CALCOMP) をWAJに移転・供与 する過程で地下水モデルシミュレーションの技法につき技術移転を行なった。プロセスは3段階の コンピューターシミュレーションセミナーを実施し各々のセミナーのとりまとめとしてマニュアル (Ver.1、2、3) を作成した。				
					(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト又はエリア	ナドール州			1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ナドール新空港建設計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	27,513 (US\$1≒DH8.06)	内貨分	9,209 (US\$1≒DH8.06)		
3. 分野区分	運輸交通/航空・空港	3. 主な事業内容				(状況)	F/S終了後 遅延。資金の目途がたたないため未実施。早期実現は困難 特記事項 ナドール新空港に隣接してスペインのメリラ空港があり、モロッコ国はこの領土メリラは本来スペインから返還されるべきであり、これが実現すれば本空港は必要ないとの意見もある。 (1990年12月) 当国の円借要請候補に上っている。
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	滑走路	60m×2,820 m				
6. 相手国担当機関	Steering Committee of Administration of Air Bureau	ターミナル・ビル	250 m×20m=5000m ²				
		エプロン	210 m×180 m				
		航空灯火施設					
		空港管理施設					
		供給・処理施設・その他					
7. 調査の目的	空港建設計画	計画事業期間	開始		終了		
8. S/W締結年月	1983年 4月	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	22.2%/2.1%		
9. コンサルタント名	日本工営(株)	条件又は開発効果	前提条件: EIRR-2000年を目標年次として "With Project" のケース "Without Project" のケースを比較して計測した。 FIRR-1984年初頭の市場価格をベースに、次のインフレーション率を想定し、建設費、維持管理費を算定した。 開発効果として、ナドール州はカサブランカから 700kmもへだたっている為輸送、通信等の改善が必要で、かつ航空輸送需要の増加が期待されていることから本プロジェクトの建設により同地域の開発が一層促進される。				
10. 団員数	7人	5. 技術移転					
調査期間	1983.11 ~ 1984.6(6ヵ月)						
調査延べ人・月	31.44						
調査国内	16.08						
調査現地	15.36						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額	113,677千円						
コンサルト経費	(86,973千円)						
			①OJT: F/S時に日本の空港建設を映画により紹介し質疑応答を行った。 ②研修員受け入れ: 3名がJICA空港研修に参加。				
			2. 主な理由				
			①相手国内の事情: F/S当時の運輸大臣が半年後更迭されたため。				
			3. 主な情報源 ①				

(F/S、D/D用)

外国語名 Nador Airport Construction Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト又はエリア	カサブランカ市 市内			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> ○実施済 <input type="checkbox"/> ○実施中 <input type="checkbox"/> ○具体化進行中
2. 調査名	カサブランカ新高架交通システム建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	630,000 (1986年価格) (US\$1=130円)	内貨分	430,000 (1986年価格) (US\$1=130円)	(状況)	<input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
3. 分野区分	運輸・交通/鉄道			外貨分	200,000 (1986年価格) (US\$1=130円)		
4. 分類番号		3. 主な事業内容		F/S終了後遅延 JICA F/Sで提案された鉄道系MRTはカサブランカ都市計画マスタープランに組み込まれ、将来実現することが意図されている。その実現の前に、まず第1段階としてバスの台数の増備をはかりつつあり、次の第2の段階としてカサブランカ市内の既存鉄道の改良をはかって都市交通に活用する計画であり、新MRTはその後の第3段階で考えられている。			
5. 形態	F/S	鉄道新線建設 (複線) 15.2km 地下 7.0 高架 6.0 " 2.2					
6. 相手国担当機関	内務省 Department of the Interior	計画事業期間	開始	1989年	終了	1993年	2. 主な理由
7. 調査の目的	カサブランカ市の都市交通問題を抜本的に解決するための高架鉄道の建設計画の策定とそのF/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	9.2%/4.3%		
8. S/W締結年月	1985年3月	条件又は開発効果		IRR算出上の前提条件：将来交通需要を1990、1995、2000及び2005年で予測し、プロジェクトライフを30年(1988～2017年)と推定し、運賃を3HDとした。 開発効果：都市交通の改善はもちろん、都市開発、人口再配置、行政機関分散化及びニュータウン形成等に資する。			
9. コンサルタント名	(株)海外鉄道技術協力協会、 (株)トニーチコンサルタント、 八千代エンジニアリング(株)、 電気技術開発(株)	10. 団員数		14人 (通訳1名含む)			
10. 調査期間	1985.10～1987.7 (22ヵ月)	調査延べ人員		126.73			
10. 調査団	国内 53.62 現地 73.11	11. 付帯調査現地再委託		地質調査測量を現地コンサルに委託			
11. 付帯調査現地再委託	地質調査測量を現地コンサルに委託	5. 技術移転		①OJT: 2名に17日間の研修②現地コンサルタント: 地質調査、測量			
12. 経費実績	総額 394,270千円 コンサル経費 (374,228千円)	12. 経費実績		総額 394,270千円 コンサル経費 (374,228千円)			

(F/S、D/D用)

外国語名 Project d'un system de transport urbain de type metro-aerien a Casablanca

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

作成 1991年3月
改訂

MEA MAR 201/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	モロッコ王国の東南部に位置するレリス盆地で面積は14,500平方km、人口は約195,000人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 31,150 2)	内貨分 外貨分	1) 11,050 2) 20,100	(状況)			
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な提案プロジェクト							
4. 分類番号		スタディ対象地域は年間降雨量が250mm~100mmと非常に少なく、流域の保水能力が小さい為に、年に数度の割合で発生する小洪水は十分利用出来ないまま流失している。これら洪水を一時的に貯留し地下水の涵養を目的とした3つのダムを計画した。							
5. 調査の種類	M/P+(F/S)								
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水利総局								
7. 調査の 目的	半乾燥地に於ける水資源開発を 目的としたダム計画								
8. S/W 締結年月	1988年8月	4. 条件又は開発効果							
9. コンサルタント	日本工営(株) / (株) 三祐コ ンサルタント	スタディ対象地域が約14,500平方kmと広大で、先ず流域全体のマスタープランスタディを実施し、その後、開発が有望と目される3ヶ所のダムの基本設計を行なった。今後、これらのプロジェクトを実施に持っていくためには、更に詳細な現地調査とりわけ地質調査、及び設計作業が必要である。 これら3ダムの下流域には、近年の渇水による被害の大きかったTinejdan地区がありダム建設によりこの地域の地下水が涵養され灌漑用水の供給に寄与するものと思われる。							
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.12 - 1990.3 (16ヶ月) 延べ人月 国内 80.61 現地 17.3 63.31							2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査・物理探査調査・測量 調査	5. 技術移転						3. 主な情報源	(1)
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	330,431 (千円) 277,083	マスタープランレベルでのダム計画の立案、及びLANDSATデータ利用による解析手法についての技術移転が行なわれ相手側の評価を得た。							

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

作成 1991年3月
改訂

MEA MAR 201/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	モロッコ	1. サイト 又はエリア	エルラシディア州レリス盆地 (14,500平方km) レリス盆地の人口 16,700人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	レリス盆地ダム建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000) (US\$1=8.5Dh)	1) 2,600 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 1,690 2) 3) 910		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	3. 主な事業内容				(状況)	
4. 分類番号		事前マップ調査で選定した3ヶ所のダム地点について、地下水 利用状況、賦存状況、現況の水利用、将来の水需要計画等について 調査・検討した結果、16ヶ所を最終的に開発可能なダムサイトと して選定した。この内、以下の3ヶ所のダムサイトを開発緊急計 画として取り上げた。					
5. 形態	(M/P)+F/S	1) Timkit 2) Oukhit 3) Oulhou					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省、水利総局 (AH)						
7. 調査の 目的	灌漑用水及び生活用水の安定供給						
8. S/W 締結年月	1988年7月	計画事業期間		1) 2) 3)			
9. コンサルタント	日本工営(株) / (株) 三祐コンサル タンツ	4. フィージビリティ とその前提条件		EIRR 1) (注) FIRR 1) 2) 0.34% 2) 3) 1.78% 3)			
10. 調査団	団員数	13					
	調査期間	1988.12 - 1990.3 (16ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	80.61 17.3 63.31					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地質調査(ボーリング)、物理探査・測量	条件又は開発効果					
12. 経費実績	総額 330,431 (千円) コンサルタント経費 297,735	開発にともなう便益は、用水供給による農産物の増産、生活用水、 牧畜用水の給水である。 (注) 3ダムサイトの内、1)のTimkitダムは Tinejdad 地区とTimkit 地区 からなり、各々のEIRRは、4.7~3.8%、7.3~6.2%である。 Timkitダム以外はEIRRが低く開発効果は低いと評価される。					
		5. 技術移転				2. 主な理由	
		技術移転は、各カウンターパートに実作業を通して実施した。				3. 主な情報源	(1)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	オマーン	1. サイト又はエリア	バートナ・コースト	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バチナコスト地区水文観測計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	投資計算なし 内貨分 外貨分	(状況)	1. 調査の中間段階で水文関係の専門家派遣が実現した。 2. 一部水系のF/S 調査が相手国により準備中。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト			F/Sに必要な水文・気象観測データ (含、洪水データ) が前回の調査以来徐々に蓄積されているので、プライオリティーの高い水系についてF/S実施の可能性はある。
4. 分類番号		1. JICA調査で整備した水文・気象観測網の観測の継続 2. 水資源開発計画の推進のための基礎資料の整備 3. 地下水の保全と水利用の合理化の推進の為の基礎資料の整備 4. 人材の育成			
5. 調査の種類	基礎調査				
6. 相手国担当機関	農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries				
7. 調査の目的	水文, 気象				
8. S/W 締結年月	1981年12月	4. 条件又は開発効果	水資源開発のための基礎資料整備	2. 主な理由	オマーン側の基礎データ整理に期間を要する。
9. コンサルタント名	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)三祐コンサルタンツ				
10. 団員数	17人				
調査期間	1982.3~1986.3 (48ヵ月)	5. 技術移転		3. 主な情報源	①
調査延べ人・月	86.0	①OJT: 定期研修及び水文年表、観測マニュアル等の編集。 ②研修員受け入れ: 観測機器の維持管理及び観測データの整理について研修6名、高級2名。 ③コンサルタントの活用: ボーリング探査 ④機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導			
国内現地	23.0				
現地	63.0				
11. 付帯調査 現地再委託	気象・水文観測施設 60,270千円				
12. 経費実績 総額	1,110,739千円				
コンサル経費	(318,581千円)				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Hydrologic Observation Project in the Batinah Coast

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状	
1. 国名	カタル	1. サイト又はエリア	ドーハ市ムシリブ地区及びラヤン地区		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ドーハ市地下水排水対策	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	89,000 QR (QR1 = 45円)	内貨分 外貨分		
3. 分野区分	公益事業/下水道	3. 主な事業内容			(状況)	①排水対策は地域別にカタール国公共事業者により実施が進められている (ムシリブ地下排水事業については、イギリスのPENCOLがD/D実施)。 ②同様問題をもつ、他湾岸諸国との間で技術情報を交換する。シンポジウムがカタールで開催され本調査結果が提供された。 ③1989年度に、マンブローブ植林の専門家がJICAより派遣された。排水を利用したマンブローブ公園が提案されており、実施される可能性がある。
4. 分類番号		ムシリブ地区暗渠集水事業 12.9km ラヤン地区暗渠集水及び送水事業 5.9km (集水) + 14.4km (送水) マンブローブ公園事業				
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	不明	終了	
6. 相手国担当機関	電水省水局 Ministry of Electricity and Water, Water Dept.	4. フィーデリティとその前提条件	有			
7. 調査の目的	地下水位の上昇の実態を把握し緊急排水対策を確立する。	条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1985年10月	地下水位上昇に伴う各種被害状況の把握、将来予測とその対策について検討した。 開発効果としては、地下水上昇被害の減少と市民の都市生活の向上が期待されている。				
9. コンサルタント名	八千代エンジニアリング(株)	5. 技術移転				
10. 団員数	8人	①カウンターパート1名に対し、地下水上昇問題とその対策の研修を実施した。				
調査期間	1985.12 ~ 1987.4 (17ヵ月)				2. 主な理由	
延べ人数	54.10				①都市基盤、機能の再整備に寄与するので、地下水排水事業に高いプライオリティが置かれている。 ②石油価格下落による財政難。	
国内	17.42				3. 主な情報源 ①	
現地	36.68					
11. 付帯調査現地再委託	①試験施工工事 (揚水テスト及び定期的な地下水位観測) ②地質調査 ③水質調査					
12. 経費実績総額	244,245千円					
コサルタ経費	(238,398千円)					

(F/S、D/D用)

外国語名 Drainage Improvement Plan: Doha City

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	スーダン	1. サイト又はエリア	アフリカ横断道北廻り線 (El Obeid-Um Ruaba 間約230km)			1. プロジェクトの現状 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	道路建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	40,000 (US\$2.52=LS1)	内貨分	12,500	(状況)		
				外貨分				
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容	内容 DBST舗装道路の新設				本件調査対象区間 (El Obeid-Um Ruaba, 130km) は、次の区間設定に変更され、ノルウェー政府の調査費、USAID と AfDB の資金により詳細調査のうえ、Western Agricultural Marketing Road として現在建設中である。 (1) Kosti ~ Temdeli (116km) については、ノルウェー政府の資金による調査完了後、1500万ドルの AfDB の融資により1987年 6月工事開始、1991年 3月に竣工、供用の予定。 (2) Temdeli ~ (Um Ruaba) ~ El Obeid (133km) については、上記の区間とともに、USAID 資金により見直し調査が行われ、6300万ドルの同資金により、1987年10月工事開始され、1991年 9月には竣工、供用の予定。この区間の建設には、フィーダー道路の建設も含まれている。	
4. 分類番号		規模	133km (設計速度 平均部80km, 巾員6m)					
5. 形態	F/S							
6. 相手国担当機関	道路橋梁公団 RBPC; Roads and Bridges Public Corporation							
7. 調査の目的	道路調査 交通調査 経済調査	計画事業期間	開始	1976年	終了	1977年		
8. S/W 締結年月	1977年 3月	4. フィージビリティとその前提条件	IRR		Case 1	19.1%/		
9. コンサルタント名	三井共同建設コンサルタント(株)	条件又は開発効果						
10. 団員数	12人	前提条件は次のとおり。 Case 1: 交通量の伸びは1992年まで7%, 2002年まで5%。 Case 2: 交通量の伸びは2002年まで5% 開発効果として新道建設による輸送費の節約がある。						
調査期間	1977. 4 ~ 1978. 3 (12ヵ月)						2. 主な理由	
延べ人数	22.1							
国内	4.3							
現地	17.8							
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転					3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コンサル経費	222,832千円 (65,487千円)	研修員の受け入れ: 3名に対しF/S技法及び道路技術の研修を実施した。						

(F/S、D/D用)

外国語名 Road Project el Obeid-Um Ruaba

プロジェクト要約表 (F/S)

作成 1991年3月
改訂

MEA SDN 302/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	スーダン	1. サイト 又はエリア	カルツーム首都圏の行政・商業中心地カルツームと旧市街地で今は住宅地となっているオムドルマンを結ぶ白ナイル川(乾期の川幅540m)を渡河する橋梁。			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	新白ナイル橋建設計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 74,551 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 28,911 2) 3) 45,640		
3. 分野分類	運輸・交通/ 道路	3. 主な事業内容				(状況) 平成2年度の日本政府無償資金協力案件として詳細設計が実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。 工事本体は国庫債務負担行為の承認を受けて4年に亘る日本政府無償資金協力で実施される事が期待されていたが政情不安を理由として延期された。	
4. 分類番号		橋梁: 4車線、両側に2m幅の歩道付きの延長757.2mのコンクリート橋。 航路上の主径間橋梁はV橋脚に剛結されたPC箱桁で最大スパン80m。 この他の部分はPC-I桁でスパン36.2m。					
5. 形態	F/S	取付道路: オムドルマン側 2,285m カルツーム側 1,357m					
6. 相手国の 担当機関	カルツーム都庁 (National Capital Khartoum)	交差点: オムドルマンとカルツームの起終点に各1カ所					
7. 調査の 目的							
8. S/W 締結年月	1988年8月16日	計画事業期間	1) 1991年8月~1995年3月 2) 3)				
9. コンサルタント	日本工営(株) セントラルコンサルタント(株)	4. フィージビリティ とその前提条件	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1988.12.24 - 1990.3.31 (15.25ヶ月) 延べ人月 国内 59.96 現地 16.13 43.83	条件又は開発効果 ・ハルツーム首都圏内の交通混雑の緩和出来る。 ・ハルツーム~オムドルマン間の交通容量の拡大とトラック等の重車両の通行が可能となる。 ・新橋への交通切回しにより既存橋梁の損傷部分の補修工事が実施出来る。特に、動かなくなって久しい旋回橋が修理出来れば、船を通す事が出来る。 ・オムドルマンの都市再開発が容易に成る。 ・この新橋の完成前に本プロジェクトの路線近くの地域の都市計画を作成すべきである。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量調査・地質調査・交通観測調査	5. 技術移転					
12. 経費実績	総額 247,869 (千円) コンサルタント経費 217,440	OJT方式で7名のカウンターパートが調査団と共同作業を行なった。カウンターパート2名がJICA研修に参加した(1989年8月~、1990年3月~)。新白ナイル橋について、カウンターパートがハルツーム大学で講演した(1990年1月)。ハルツーム大学では、新白ナイル橋の模型を作製し土木工学の教材とした。					
		2. 主な理由				3. 主な情報源	
						(1)	

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	チュニジア	1. サイト又はエリア	全国		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000US\$)	内貨分		(状況)	
			外貨分			
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		1. 縮尺 1/200,000地図 (83,000km ²) 2. 空中写真 (165,000km ²)				
5. 調査の種類	基礎調査					
6. 相手国担当機関	住宅設備省					
7. 調査の目的		4. 条件又は開発効果				
8. S/W締結年月	1984年11月	・第7次経済社会開発5ヵ年計画の立案に関する基礎資料となる。				
9. コンサルタント名	(社) 国際建設技術協会					
10. 団員数	33人				2. 主な理由	
調査期間	1985.6~1988.2 (33ヵ月)					
延べ人・月						
国内現地						
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転			3. 主な情報源	
		①ランドサット写真の判読、確認について現地調査時に技術移転。 ②空中写真測量に関する最新の技術についての講義、実習。				
12. 経費実績総額	497,253千円					
コンサル外経費	()					

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Projet de cartographie topographique

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	トルコ	1. サイト又はエリア	アンカラ市		1. プロジェクトの現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アンカラ市大気汚染対策計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	投資計画なし	内貨分	—	
3. 分野区分	行政/環境問題	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		現在暖房用燃料として使用されている硫黄分の高いリグナイトを原料として石灰や木粉を混合したバイオコールとレンタンを製造するプラントを建設する。				
5. 調査の種類	M/P	①バイオコール プラント 10万t/年 6基 ②レンタン プラント 8万t/年 4基				
6. 相手国担当機関	トルコ共和国総理府 環境総局 General Directorate of Environment, Prime Ministry, Republic of Turkey					
7. 調査の目的	大気汚染対策					
8. S/W締結年月	1983年7月	4. 条件又は開発効果	開発効果として本プロジェクトの実施に依り燃料管理を十分に行なう。			
9. コンサルタント名	(株)パンフィック・コンサルタンツ・インターナショナル、(株)日本環境アセスメントセンター					
10. 団員数	19人					
調査団	調査期間	5. 技術移転				
	延べ人数	①OJT: JICA/環境庁で行なった。 ②研修員受け入れ: 3名JICA研修(1カ月程度) ③機材供与及び指導: SO自動測定局 7局 ④コンサルタントの活用: ボーリング探査 ⑤機材供与: 水文・気象観測機器の供与及び設置・観測指導				
	国内現地					
11. 付帯調査現地再委託	なし					
12. 経費実績総額 コンサル経費	212,875 千円 (204,320 千円)					
					2. 主な理由	1. コストが高い。 2. 天然ガスの導入(ソ連からの輸入)により、汚染対策を実施中。
					3. 主な情報源	①
					F/Sを担当したコンサルタント: (株)日本環境アセスメントセンター 4省庁の協議によりOECFは資金協力を内定したが、トルコ側の事情により中止された。本円借款は、豆タン製造プラントに対するものであったが、トルコ側が天然ガス導入を実施したためである。	

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Ankara Air Pollution Control Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状															
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅														
2. 調査名	水資源開発計画	2. プロジェクト予算 (1,000USD)	A案 13,492 B案 13,273 C案 13,383	内貨分		(状況)															
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	<p>内容</p> <table border="1"> <tr> <td>ダム建設</td> <td>規模</td> <td>堤高</td> <td>堤長</td> <td>貯水量</td> </tr> <tr> <td>ファームポンド建設</td> <td></td> <td>19.5m</td> <td>900m</td> <td>2.5 百万m³</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>7.5m</td> <td>2.0km</td> <td>1.5 百万m³</td> </tr> </table> <p>灌漑施設建設</p> <p>A案: 野菜 75ha, B案: 果樹 65ha, C案: 野菜 30ha・果樹 40ha</p>				ダム建設	規模	堤高	堤長	貯水量	ファームポンド建設		19.5m	900m	2.5 百万m ³			7.5m	2.0km	1.5 百万m ³
ダム建設	規模	堤高	堤長	貯水量																	
ファームポンド建設		19.5m	900m	2.5 百万m ³																	
		7.5m	2.0km	1.5 百万m ³																	
4. 分類番号		計画事業期間	開始	1981年 4月	終了	1983年 6月															
5. 形態	F/S	4. フィジビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR																	
6. 相手国担当機関	農業・漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	条件又は開発効果	<p>開発効果: 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活用水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立てるもの。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行う事により、生活環境が改善される。計画地域における生活用水は、海水淡水化プラントに依存しており、その生産コスト1.3-6.4DH内で原水生産が可能である事が計画実施条件とされ、IRR分析は行わなかった。</p>																		
7. 調査の目的	不定期な洪水を地下貯溜し、農業・生活用水として有効利用する	9. コンサルタント名	(株) 三祐コンサルタンツ																		
8. S/W締結年月	1979年12月	10. 団員数	10人 11人 6人		2. 主な理由																
9. コンサルタント名	(株) 三祐コンサルタンツ	調査期間	1979.12 ~ 1981.12 (24ヵ月)		相手国内の事情: 国家予算縮少で、事業実施を中断した。																
10. 調査延べ人・月	41.27	調査国内	21.04		3. 主な情報源																
10. 調査現地	20.23	5. 技術移転	カウンターパートはほとんどがエジプト、レバノン等からの出稼技術者であり、相手に技術移転を行ってもUAEのものとならなかった。																		
11. 付帯調査現地再委託	電気探査による地下水層調査 ダムサイト ボーリング調査 ダムサイト 地形測量	12. 経費実績総額 コンサルト経費	240,115 千円 (211,458 千円)		①																

(F/S、D/D用)

外国語名 Wadi al Bassierah Basin Water Resources Development Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	アラブ首長国連邦	1. サイト又はエリア	フジャイラ首長国 ワジ・アルバセイラ流域 (旧名: ワジ・シマール流域)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アル・バセイラダム建設計画 実地設計	2. プロジェクト予算 (1,000USDドル)	7,191 (US\$ =3.6DH)	内貨分		(状況)	アラブ首長国連邦水資源開発計画のプロジェクト名でJICA調査団によるF/S調査が実施され、引き続きD/D (実施設計) をJICA技協で起こったが、アラブ首長国連邦農業・漁業省は建設工事を国際入札で実地することを決め、入札指導・審査に対するJICAの協力を申請し、日本政府はこれに同意した。 1989年末時点で日本に対して復活への打診あり。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な事業内容	内容 アルバセイラダム 2.5MCM (19.5m 高、900m高) アルファイポンド 1.5MCM (ダム下流に建設) (地下水涵養施設) 灌漑施設及び農園 75ha				
4. 分類番号		7. 調査の目的	計画事業期間	開始	1982年11月	終了	1983年 6月
5. 形態	D/D	8. S/W 締結年月	4. フィージビリティと その前提条件	有			
6. 相手国 担当機関	アラブ首長国連邦農業漁業省 Ministry of Agriculture and Fisheries	9. コンサルタント名	条件又は開発効果				
10. 調査団	団員数 8人 調査期間 1981. 4 ~ 1982. 2 (9.5ヵ月) 延べ人・月 20.6 国内 14.1 現地 6.5*	11. 付帯調査 現地再委託	開発効果: 不定期かつ一時的に発生する洪水をダム貯溜し、地下に浸透させ地下水をかん養して水資源の保護管理を行い、流域住民に対する生活水の安定供給を可能とすると共に、洪水被害の防止・既存井戸の水質管理 (海水侵入防止) などに役立つもの。同時に70ヘクタール前後の農場を建設し、新鮮野菜などの生産を行うことにより、生活環境が改善される。				
12. 経費実績 総額 コンサル経費	45,279 千円 (43,241 千円)	5. 技術移転	①現地コンサルタントの活用: 地質調査手法 ②機材供与及び指導: 電気探査技術				
		2. 主な理由	①資金調達: 水資源開発中止により本計画も無期限中断となった。資金調達いかんで実施したい意向。				
		3. 主な情報源	①				

* 現地調査は水資源開発計画F/S と平行して実施された。

(F/S、D/D用)

外国語名 Al Bassierah Dam Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 案件の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト又はエリア	Hajja 県(5サイト), Al-Mahweet県(4サイト), Sana'a県(4サイト), Hodeidah県(3サイト), Taiz県 (10サイト)		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	地方水道計画 (パート2)	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	18,140 (US\$1=5RY)	内貨分 外貨分	(状況)		
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容	内容 深井戸掘削 水中ポンプの容量 貯水タンク パイプ長 規模 60m ~300m 26ヶ所 19Kw ~30Kw 26ヶ所 948ton~10ton 26ヶ所 26ヶ所のべ延長 175.2Km			無償資金協力で実施中 1981年11月 E/N 5億円 1982年6月 " 5億円 1983年7月 " 6億円 1985年3月 D/D終了(PCI) 1986年10月 「地方水道整備計画基本設計調査」実施 1987年4月 1987年5月 「地方水道整備計画」(D/D S/V)実施 1988年2月 1987年4月 無償資金協力 E/N 3.19億円 1987年7月 " (E/N) 9.15億円 1988年9月 " E/N 9.16億円	
4. 分類番号		4. ファイナリティとその前提条件	有	BIRR/FIRR			
5. 形態	F/S	計画事業期間	開始	1982年1月	終了		
6. 相手国	公共事業省地方水道局 Rural Water Supply Department, Ministry of Public Works	条件又は開発効果	前提条件として、北イエメン国内の緊急な地方水道建設予定地区26地区を選び、地下水開発によるポイントソース式の計画とした。設計基準としては公共事業省により示された 1人1日当消費水量 (40ℓ/cap/day)を使用した。開発効果として、水価の低減化がはかれる。現在、各地で販売されている清浄な家庭用水の価格は 1人1日40ℓの消費と仮定すると0.32~0.12YR (リアル) /人/日の範囲にある。一方この事業により給水される水価は各サイトの条件により異なるが0.03YR~0.87YR /人/日でまかなわれることになる。				
7. 調査の目的	水文 水理地質	8. S/W締結年月	1978年12月				
9. コンサルタント名	(株) パシフィック・コンサル タンツ・インターナショナル	9. 調査期間	1979.9~1980.5(8ヵ月)				
10. 調査団	団員数 8人 調査期間延べ人数 ・月 39.6 国内 19.0 現地 20.6	11. 付帯調査現地再委託	なし				
12. 経費実績	総額 109,604千円 コンサル経費 (98,313千円)	5. 技術移転	①OJT: OJTは極めて有効であるが厳選の必要がある。 ②研修員受け入れ: 生活様式が特異であるため長期研修には耐ええないと思われる。 ③共同で報告書作成: ただし報告書をまとめる力量は乏しい。 ④現地コンサルタントの活用。 ⑤機材供与及び指導: 極めて効果があると思うが供与指導後のパーツ供給、修理技術まで長期にわたり行う必要がある。				
		2. 主な理由	①効果の大きさ: 施工地区で予定通り出水した処は地域住民より非常に感謝されている。 ②継続的要因, 他プロジェクトとの密接な関連性: 引き続き第3次の地方水道計画が要請される模様である。 ③優先度の高さ: 砂漠地帯であるから地方水道は国内でも最高のプライオリティを有している。 ④推進体制の強さ: 公共事業省の中でも特に協力的な機関である。				
		3. 主な情報源	①				

(F/S、D/D用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト又はエリア	ホデイダ港			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	ホデイダ港第7バース建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	296,464 (US\$1=YR4.5)	内貨分	116,656 (US\$1=220円)			
3. 分野区分	運輸交通/港湾	3. 主な事業内容	土質調査深淺測量等の事業。将来的な計画は以下の通り。1986年目標の短期計画では、 コンテナ埠頭 1 (-10m, 250m) RO/RO 岸壁 1 (-7.5m 160m) 航路 -9.5m, 巾 100m 1983年目標の中期計画では①雑貨埠頭 1バース (-10m, 200m)②コンテナ埠頭 1バース (-12m, 250m)③航路 (-12m, 巾200m) をそれぞれ建設、更に2000年目標の長期計画では上と同規格の雑貨埠頭 2 バース、コンテナ埠頭 1バース、航路が追加される。			(状況)	我が国に対する融資申請承認済み L/A締結1982年11月 (82億円) 現在、ソ連が計画を引き継いでいる。	
4. 分類番号		4. フィーチャリティとその前提条件	計画事業期間	開始	1982年	終了		1986年
5. 形態	F/S	条件又は開発効果	前提条件として、取扱貨物量は2.57百万トン(1986年) 5.82百万トン(2000年)を見込む。					
6. 相手国担当機関	公共事業省 Ministry of Public Works	開発効果として、①将来予想される港湾の混雑の緩和、②紅海沿岸地域での急速なコンテナ化に伴う海運業の近代化が期待される。						
7. 調査の目的	長期構想 (M/P) の作成 緊急整備計画の作成					2. 主な理由		
8. S/W締結年月	1981年10月					3. 主な情報源		①
9. コンサルタント名	(株)基礎地盤コンサルタンツ (財)国際臨海開発研究センター							
10. 団員数	6名							
調査期間	1981.11 ~ 1982.3 (3ヵ月)							
延べ人数	60.73							
国内	41.51							
現地	19.22							
11. 付帯調査現地再委託		5. 技術移転						
12. 経費実績総額 コンサルト経費	164,390千円 (151,107千円)							

(F/S、D/D用)

外国語名 7th Berth Construction Project of the Port of Hodeidah

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト又はエリア	サナア州、ダマール州、イブ州、タイズ州、ホディダ州、ハッシャ州の一部			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方電気通信網整備計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	32,964 (US\$1=242.75円)	内貨分	7,848		
3. 分野区分	通信放送/電気通信	3. 主な事業内容				(状況)	<p>・フェーズIについては、無償資金協力案件 (1989年6月、5.4億円) にて実施中で1991年3月に完了予定。</p> <p>・フェーズIIについても無償資金協力案件 (1990年6月、8.61億円) にて実施中で1991年3月に完了予定。但し、繰越案件として1991年度も実施予定。</p> <p>特記事項 本プロジェクトと同様なシステムについてカナダが無償にて建設を開始した。(1987年2月現在 4 System)</p>
4. 分類番号		内容	規模				
5. 形態	F/S	1. 6サブ・ルーラル通信網で構成 (州に対応)	基地局	6カ所 (23基地局装置)			
6. 相手国担当機関	通信運輸省公共電気通信公社 Ministry of Comm. and Transport (MOC) Public. Tel. Cor. Headquortors (PTC)	2. 各サブ・ルーラル通信網に対して経済性システムの拡張性及び将来の技術動向を考慮	中継局	38カ所 (55中継局装置)			
7. 調査の目的	地方電気通信網整備計画のフィージビリティ調査	3. 各サブ・ルーラル通信網の加入者線はサブ・ルーラル通信網ごとに既存の交換機に収容	加入者局	436カ所			
8. S/W締結年月	1984年6月	計画事業期間	開始	1985年	終了	1989年	
9. コンサルタント名	日本通信協力(株)	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR		11.91%/7.43%	
10. 団員数	12人	条件又は開発効果	開発効果としては、遠隔地、山岳地域に散在する村落間及び都市との通信がとれるようになり、行政機関、医療施設、学校、農業経営者等にとって便益効果が非常に大きい。				
調査期間	1984. 8 ~ 1985. 3 (7ヵ月)	5. 技術移転	①研修員受け入れ: カウンターパート1名を日本に招へいし、計画内容について指導。 ②カウンターパートに対し、OJTを実施。				
調査延べ人数	39.94						
国内	18.34						
現地	21.60						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額	115,983千円						
コンサルト経費	(103,482千円)						
			2. 主な理由 ①プロジェクト実現による効果の大きさ ②相手国にとってのプライオリティの高さ				
			3. 主な情報源 ①				

(F/S、D/D用)

外国語名 Rural Telecommunications Network

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	イエメン	1. サイト又はエリア	サナア、タイズ、ホデイダ・3都市の短期的交通整備計画		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	都市交通計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	¥2,755.9 million	内貨分	¥ 582.4 M	(状況) ・プロジェクト実施についての資金協力を世銀及び日本に要請した。 ・日本大使館への要請 (無償協力) を88年度中に行なうとのことであったが、プライオリティが低い見送られている。 世銀プロジェクトで本件の一部が実施される予定であったが、この資金も別プロジェクトへまわってしまった。	
3. 分野区分	運輸交通/都市交通	3. 主な提案プロジェクト			外貨分		¥2173.5 M
4. 分類番号		① 交差点改良 ② 信号システムの拡大、取り替え ③ フェンス、標示板等 ④ 関係するエンジニアリングサービス					
5. 調査の種類	M/P	4. 条件又は開発効果					
6. 相手国担当機関	都市住宅省、計画局	① 都市交通の秩序化 ② 街路利用の効率化 ③ 事故率の減少					
7. 調査の目的	短期的都市交通整備計画	5. 技術移転					
8. S/W締結年月	1987年 6月	1988年7月、イエメン都市住宅省カウンターパート来日、1ヶ月間滞在レポート作成に協力、日本都市視察					
9. コンサルタント名	㈱パフィック・コンサルツ・インターナショナル及び八千代エンジニアリング㈱共同企業体	3. 主な情報源 ①					
10. 団員数	9人	2. 主な理由					
調査期間	1987.10 ~ 1988.11 (13ヵ月)						
調査延べ人数	51.2						
国内	17.9						
現地	34.2						
11. 付帯調査現地再委託							
12. 経費実績総額	188,632千円						
コンサルト経費	(160,783千円)						

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Urban Transport Study

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

作成 1991年3月
改訂

MBA YEM 201/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	アデン市、マーラ、タワヒ、クレーター、コールマクサル地区面積 2,132ha、人口151,602人 (1988)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	アデン市マーラ地区・タワヒ地区 下水道施設改善計画	2. プロジェクト /計画予算 (US\$1,000)	1) 70,287	内貨分	1) 9,805	(状況) M/Pに引き続きマーラ、タワヒ地区に対するF/Sを実施した。	
3. 分野分類	公益事業/下水道	2) (US\$1=130Yen)		外貨分	2) 60,482		
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				2. 主な理由	
5. 調査の種類	M/P+(F/S)	4 地区の既設下水道施設(管渠、ポンプ場、開渠下水道)の改善、 これらの地区の下水処理に必要な処理場、ポンプ場、下水圧送管等の 施設の建設。処理水は将来グリーンベルト造成のために再利用される。					
6. 相手国の 担当機関	自治総局 (運用はアデン市)	4. 条件又は開発効果				3. 主な情報源	(1)
7. 調査の 目的	既設下水道施設の改善および下 水処理の実施	首都アデンの主要港湾である内港の水質汚濁の改善、4 地区内住民の 生活環境改善、処理水の再利用による緑地造成。これらによるアデン市 民全体に対する環境改善。					
8. S/W 縮結年月	1988年7月17日						
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所						
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1988.11 - 1990.1 (15 ヶ月)					
	延べ人月	67.56					
	国内	22.97					
	現地	44.59					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,702 (千円)	アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。 自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修					

プロジェクト要約表 (M/P + F/S)

作成 1991年3月
改訂

MEA YEM 201/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	イエメン	1. サイト 又はエリア	アデン市、マーラ、タワヒ地区 面積485ha、人口72,219人 (1988)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	アデン市マーラ地区・タワヒ地区下水道施設改善計画	2. プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 39,808 2) 3)	内貨分	1) 4,648 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/ 下水道	3. 主な事業内容	・自然流下管 口径200-600mm 延長2,534mの建設、 ・小ポンプ場4ヶ所のリハビリ、 ・スィーパーパッセイジ (開渠下水道) 5,215mの改善、 ・処理場安定化地16,300立方m/日の建設、 ・中継ポンプ場2ヶ所の建設、 ・圧送管 口径400-700mm延長13,090mの建設			(状況) 自治総局はプロジェクトの実施に対し日本の無償資金協力を要請している。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1990年-1994年 2) 3)				
5. 形態	(M/P)+F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	BIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)				
6. 相手国の 担当機関	自治総局 (運用はアデン市)	条件又は開発効果					
7. 調査の 目的	既設下水道施設の改善および下水処理の実施	首都アデンの主要港湾である内港の水質汚濁の改善、2地区内住民の生活環境改善、処理水の再利用による緑地造成、これらによるアデン市民全体に対する環境改善。					
8. S/W 締結年月	1988年7月17日	5. 技術移転					
9. コンサルタント	(株) 東京設計事務所	アデン市既設処理場における水質分析方法の指導。 自治総局、アデン市からそれぞれ1名のカウンターパートの日本における4週間の研修。					
10. 調査団	団員数	10					
	調査期間	1988.11 - 1990.1 (15ヵ月)					
	延べ人月	67.56					
	国内	22.97					
	現地	44.59					
11. 付帯調査・ 現地再委託		3. 主な情報源					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,702 (千円)	(1)					
		2. 主な理由					

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要			III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	エチオピア	1. サイト又はエリア	Shewa 州北部からWelo州南部に至る600km		1. プロジェクトの現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	生活用水供給(地下水開発)緊急計画	2. プロジェクト予算(1,000USドル)	日本側負担調査費 4.07億円	内貨分 外貨分	(状況)	本調査は、開発調査であるが緊急援助案件として実施されたもので、調査と共に給水施設建設工事も含み、プロジェクトとしては、一応完結している。
3. 分野区分	社会基盤/水資源開発	3. 主な提案プロジェクト				
4. 分類番号		本調査は緊急計画という調査の性格上、調査と給水施設建設が同時に行なわれた。				
5. 調査の種類	基礎調査	①5カ所の被災民救援キャンプに対する給水施設建設 ②機材供与				
6. 相手国担当機関	エチオピア救復復興委員会 Relief and Rehabilitation Commission					
7. 調査の目的	早魃被災民に対する安定した生活用水の供給を目的とした地下水の開発調査					
8. S/W締結年月	1985年1月3日	4. 条件又は開発効果				
9. コンサルタント名	榎日さく	被災地(プロジェクト・サイト)における、緊急時生活用水の確保が約束される。 又、給水施設の建設に使用された資機材がそのままR.R.C.に譲渡されたことから、相手側が引き続き緊急対策用給水施設を建設することになっている。				
10. 団員数	9人					
調査期間 延べ人数 ・月 国内 現地	1985.1 ~ 1986.3(15ヵ月)	5. 技術移転				2. 主な理由
	71.60 2.88 68.72	①研修員受け入れ:カウンターパート2名に対し(1986年5月から6ヵ月間)地下水開発、削井技術に関する研修を行なった。②機材供与及び指導:削井機械及び付属品(一式)、給水施設(5台)、井戸資材(5井分)、車輛(5台)の譲渡及び技術指導。				3. 主な情報源 ①
11. 付帯調査 現地再委託	なし					
12. 経費実績 総額 コンサルト経費	420,100千円 (396,421千円)					

(M/P、基礎調査、その他用)

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	ギニア	1. サイト又はエリア	Societe Navale Guineenne (SNG: ギニア国有船社)			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	船舶増強計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	22,524 (3万DWT) 26,619 (4.5万DWT)	内貨分	不明			
3. 分野区分	運輸交通/海運・船舶	3. 主な事業内容	内容 規模 ボーキサイト運搬船 30,000ないし45,000DWT 1隻 (特記事項) ギニア側は、当初60,000DWT 型2隻を予定していた。				(状況)	1983年 9年 OECF融資 L/A締結 (61.5億円)
4. 分類番号		3. 主な事業内容						
5. 形態	F/S	6. 相手国担当機関	運輸省、 Ministere des Transports	計画事業期間	開始	終了		
7. 調査の目的	同国が日本政府に援助要請を行なったボーキサイト運搬船の建造計画に関するフィージビリティ調査	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR/FIRR	/6.06%(3万DWT) 6.48%(4.5万DWT)			
8. S/W締結年月	1980年11月	7. 調査の目的	条件又は開発効果 世界のボーキサイト資源の3分の1 (90億トン) の埋蔵量を有するギニアは、鉍石の海上輸送を安定化するため合併会社GUINOMARを設立、外船依存からの脱却を図りつつある。現在、GUINOMARはボーキサイト輸送の用船をすべて外国に頼っており、その船隊の中に自国船を保有することが望ましい。この事業の開発効果は、①GUINOMARの経営改善②自国物資の安定輸送の確保、③国際収支の改善に寄与、④自国船員の育成と海運経営ノウハウの取得などとして現われる。					
9. コンサルタント名	(財) 海事産業研究所	8. S/W締結年月						
10. 団員数	8人	9. コンサルタント名						
調査期間 延べ人 ・月 国内 現地	1980.11 ~ 1981.3 (4ヵ月)	10. 団員数						
	8.50	11. 付帯調査 現地再委託	なし					
	5.47	12. 経費実績 総額	26,962千円					
3.03	12. 経費実績 コンサルト経費	16,440千円						
		5. 技術移転					2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①	

(F/S、D/D用)

外国語名 Fleet Expansion Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ギニア	1. サイト又はエリア	カンカン地区 (10,000km ²) ギニア全土			1. プロジェクトの現況 (区分)	■進行・活用 □遅延 □中止・消滅
2. 調査名	地形図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	なし	内貨分	なし	(状況)	
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図			外貨分	なし	地形図はカンカン地区農業開発計画などに活用されている。	
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト					
5. 調査の種類	基礎調査	ギニア全土の写真図 (縮尺1/50,000:373面) カンカン地区地形図 (縮尺1/50,000:16面、12,100km ²)					
6. 相手国担当機関	国土地理院						
7. 調査の目的	国土開発の基礎としての国家基準点、国土基本図等の整備	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1977年 3月	開発事業の計画・実施の基礎となる、独立国としての仕様 (図式記号、整飾) による模範図の作成とギニアの穀倉地帯であるカンカン地区の農業開発に必要な基礎資料が得られる。 また、現在開発計画中の鉱物資源・農業開発・道路計画・都市計画・水資源・森林の開発等、各種開発計画に必要な基礎資料が得られる。					
9. コンサルタント名	国際建設技術協会						
10. 調査団	団員数						
	調査期間 延べ人・月 国内地	1977.4~1982.3 (59ヵ月)					
11. 付帯調査 現地再委託		5. 技術移転					
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	1,180,117千円 ()						
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Projet Cartographique

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	モンバサ市とその周辺、及びムジマ湧泉とモンバサ間のパイプライン路線周辺		1. プロジェクトの現況 (区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	モンバサ地区給水増強計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	56,133 (US\$1=7.5ケニアシリング) (1981年価格)	内貨分	28,533	(状況)				
				外貨分	27,600					
3. 分野区分	公益事業/上水道	3. 主な事業内容		プロジェクトに先行してIBRDが同目的のプロジェクトを進めており当面の水需要は満たされている。加えて必要事業費の額が政府予算額に比して膨大なものになった。今後、JICAによる見直しの調査を予定している。 特記事項 本プロジェクトの計画立案の基本となるアシ川 (サボ川を含む) の水文調査が不完全でデータが不十分であった。レポートではこれの拡充をコメントした。						
4. 分類番号		内容						規模		
5. 形態	F/S	第2ムジマパイプライン (ムジマ湧泉からモンバサ市までのパイプライン)						高さ34m, 堤頂長370m, 盛土45万㎡, 有効貯水量21百万㎡		
6. 相手国担当機関	水開発省 Ministry of Water Development	サボ川ダム								
7. 調査の目的	上水道	計画事業期間	開始					終了		
8. S/W締結年月	1979年10月	4. フィージビリティとその前提条件	無					Return on investment (ROI)/FIRR	5.5% / 3.4%	
9. コンサルタント名	日本工営 (株) ㈱日本水道コンサルタント	条件又は開発効果	前提条件として、①当該地区 (モンバサと周辺) の将来水需要ののび、②計画当時建設中であったサバキパイプラインプロジェクト (IBRD) が予定どおり完成する。③完成後の水需要は予測のよりのびる。 開発効果として①モンバサと周辺地域の上水給水事情の改善、②衛生条件の改善が期待される。							
10. 団員数	6人	5. 技術移転		2. 主な理由						
調査期間	1980.2~1981.9 (19ヵ月)	①OJT : 水開発省の2人の担当者に対しては十分なディスカスを続けた。しかしカウンターパート要員の割当がなく前記2人以外に対するOJTのチャンスはなかった。 ②研修員の受け入れ : JICAにより上記担当者に対する短期研修が行われた。								
調査延べ人・月	82.84			3. 主な情報源 ①, ②						
調査国内現地	27.84									
調査現地	55.0									
11. 付帯調査現地再委託	なし									
12. 経費実績総額	200,182千円									
コンサルト経費	(188,279千円)									

(F/S、D/D用)

外国語名 Water Supply Augmentation Project of Mombasa - Coastal Area - Hinterland

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状				
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	キリフィクリークとその周辺			1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅			
2. 調査名	キリフィ橋建設計画	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	30,093 (US\$1=11.95Ksh)	内貨分	6,063					
3. 分野区分	運輸交通/道路	3. 主な事業内容				(状況)	・D/D, S/Pに対するプロポーザル 1985年 8月 ・F/Sの見直し及びD/D実施 ・D/D終了 1987年7月 ・現在OECFローンにより建設工事実施中 1991年完成予定			
4. 分類番号		内容 規模 コンクリート斜張橋 420 m (中央径間 250m、デビ・ダーク型) 取付道路 3,770 m (車道幅員 16m) (交差点 5ヶ所を含む)	計画事業期間		開始	1984年		終了	1989年	
5. 形態	F/S		4. フィジビリティとその前提条件	有	BIRR/FIRR			12.89%/		
6. 相手国担当機関	運輸通信省 Ministry of Transport & Communication (MOTC)		条件又は開発効果	IRRの前提条件としては下記の通り、 ①割引率：12%、②施設建設期間：1984年～89年の6年間 ③総事業費：359,608,000K. Shs (1983年価格) ④資金調達：海外⑤フェリーサービス水準：現水準の保持 開発効果としては、①雇用増大②通行サービスの向上③交通事故削減④観光産業発展への貢献⑤地域社会連繋強化						
7. 調査の目的	橋梁計画・設計							2. 主な理由	①通行サービスの向上と共に当該地域における観光産業の発展が期待される。 ②キリフィ地域、マリンディ地域及びタナ川地域の開発促進に対するプライオリティが高い。	
8. S/W締結年月	1982年11月							3. 主な情報源	①, ②	
9. コンサルタント名	セントラルコンサルタント(株)									
10. 団員数	5人									
調査団	調査期間	1983.2. ~1984.2. (13ヵ月)								
	述べ人・月	47.08								
	国内現地	16.44 30.64								
11. 付帯調査現地再委託	ボーリング調査 深淺調査	5. 技術移転	①現地コンサルタントの活用：ボーリング調査及び深淺測量							
12. 経費実績 総額 コンサル経費	159,544千円 (56,383千円)									

(F/S、D/D用)

外国語名 Kilifi Bridge Construction Project

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト又はエリア	ケニア東部地区 (ツアボ、マリンディ、ラム周辺) 14,000km ²	1. プロジェクトの現況 (区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	東部地区地図作成事業	2. プロジェクト予算 (1,000USドル)	内貨分 外貨分	(状況)	東部地区の各プロジェクト (主なものは、農業省、森林局、漁業局、公共事業局、畜産開発局など 8件) で活用中。
3. 分野区分	社会基盤/測量・地図	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		主題図 (植生分類、土地利用、表層地質、土壌分類、地形分類) を縮尺 1/50,000、12面、1/100,000、4面を作成した。			
5. 調査の種類	基礎調査	4. 条件又は開発効果			
6. 相手国担当機関	ケニア測量局 ケニア土壌局	・ケニア東部地区における地域開発のための基礎資料となる。			
7. 調査の目的	開発事業形成の基礎資料の作成	5. 技術移転			
8. S/W 締結年月	1975年 2月	①空中写真測量に関する最新技術の講義と実習。			
9. コンサルタント名	国際建設技術協会			2. 主な理由	
10. 団員数	109				
調査期間 延べ人・月 国内 現地	1975.10 ~ 1984.3 (101 ヶ月)				
11. 付帯調査 現地再委託				3. 主な情報源 ①	
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	1,407,055千円 ()				

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 Land Use Mapping (Topographic Mapping Project) in East Kenya

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要		III. 調査結果の活用現状	
1. 国名	ケニア	1. サイト 又はエリア	国内全体	1. プロジェクトの 現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国総合交通計画	2. プロジェクト 予算 (1,000USドル)	4,513,000 (US\$1=240円)	(状況)	<p>最終成果報告が同国の閣議で了解され、提案したM/P に沿い交通施設整備を実施中。本M/P は同国の交通部門として初めてのものであり、本成果は、①国家経済計画に応じた交通M/P として5カ年計画に組み込まれた。②勸告に沿ってF/S が実施された。③本M/P の提案に応じて予算措置が講じられたものが多い(航空機購入等)。</p> <p>我国が対応した案件 ①F/S及び資金調達(ナイロビバイパス整備計画調査) ②相手国推進体制(ビクトリア湖周辺地域総合開発)</p> <p>諸外国及びケニア国が対応したものとして、幹線道路整備の一部、コンテナターミナル、航空機の購入、モンバサ港改良、パイプライン延伸がある。</p>
3. 分野区分	運輸交通/運輸・交通一般	3. 主な提案プロジェクト			
4. 分類番号		道路: ナイロビ及びモンバサバイパス他、幹線道路整備			
5. 調査の種類	M/P	鉄道: 輸送力増強計画、コンテナターミナル、モンバサ港延伸等	内貨分		
6. 相手国 担当機関	交通・通信省 Ministry of Transport and Communications	港湾: モンバサ南部開発、コンテナ輸送、Lamu港整備	外貨分		
7. 調査の 目的	ケニア国の交通分野の投資計画 施設整備マスタープラン	海運: 多目的船の導入、ビクトリア湖貨客船輸送			
8. S/W 締結年月	1982年12月1日	空港: マリンディ空輸整備、キスム空港等主要空港整備、航空機の購入			
9. コンサル タント名	(株)三菱総合研究所	パイプライン: ナイロビから西への延伸			
10. 団員数	21人	4. 条件又は開発効果		2. 主な理由	
調査 期間 延べ 人 ・ 月 国内 現 地	1982.12 ~ 1984.8 (21ヵ月) 12.67	制約条件: 20年間の交通セクターの財政制約 開発効果: 上記提案プロジェクトについて経済効果、財政収支または経営収支を検討			
11. 付帯調査 現地再委託	道路交通実態調査を交通・通信 省と共同実施	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①、②	
12. 経費実績 総額 コソカ外経費	335,409千円 ()	①研修員受け入れ: カウンターパート3名(幹部)に対し研修。 ②共同で報告書作成: 交通量調査、需要分析を共同で行なった。			

(M/P、基礎調査、その他用)

外国語名 National Transport Plan